

平成 30 年 度

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

新 潟 市

予 算 説 明 書

(特別会計・企業会計)

目 次

国民健康保険事業会計	3
中央卸売市場事業会計	37
と畜場事業会計	61
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	73
介護保険事業会計	87
公債管理事業会計	119
後期高齢者医療事業会計	129
下水道事業会計	145
水道事業会計	171
病院事業会計	197

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	国民健康保険料
2	国民健康保険税
3	使用料及び手数料
4	県支出金
5	財産収入
6	繰入金
7	繰越金
8	諸収入
	(国庫支出金)
	(療養給付費等交付金)
	(前期高齢者交付金)
	(共同事業交付金)
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
14,331,453	15,904,556	1,573,103
7,051	8,554	1,503
1	1	
51,972,688	4,178,208	47,794,480
168	30	138
5,959,309	7,265,766	1,306,457
1	1	
178,417	177,380	1,037
	17,299,701	17,299,701
	1,132,194	1,132,194
	24,674,914	24,674,914
	20,243,130	20,243,130
72,449,088	90,884,435	18,435,347

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,201,775	1,258,689	56,914
2 保険給付費	51,297,111	55,535,508	4,238,397
3 国民健康保険事業費納付金	18,526,962		18,526,962
4 保健事業費	797,247	820,364	23,117
5 基金積立金	550,353	30	550,323
6 諸支出金	75,640	85,670	10,030
(後期高齢者支援金等)		9,507,493	9,507,493
(前期高齢者納付金等)		34,335	34,335
(老人保健拠出金)		193	193
(介護納付金)		3,537,169	3,537,169
(共同事業拠出金)		20,103,984	20,103,984
(予備費)		1,000	1,000
歳 出 合 計	72,449,088	90,884,435	18,435,347

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			398	1,201,377
	51,080,093			217,018
	581,498		8,672,680	9,272,784
	311,097			486,150
			133,405	416,948
			5,788	69,852
	51,972,688		8,812,271	11,664,129

2 歳 入					
款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	14,331,453	15,904,556	1,573,103
1		国民健康保険料	14,331,453	15,904,556	1,573,103
1	1	一般被保険者国民健康保険料	14,198,046	15,501,907	1,303,861
2		退職被保険者等国民健康保険料	133,407	402,649	269,242
2		国民健康保険税	7,051	8,554	1,503
1		国民健康保険税	7,051	8,554	1,503
1	1	一般被保険者国民健康保険税	6,659	8,191	1,532
2		退職被保険者等国民健康保険税	392	363	29
3		使用料及び手数料	1	1	
1		手数料	1	1	

				(単位 千円)	
区 分	節	金 額	説 明		
			調定額	徴収率%	
1	医療給付費分現年分	8,883,252	< 保険年金課 >		
			9,572,470	92.8	
2	後期高齢者支援金分現年分	3,536,295	< 保険年金課 >		
			3,814,773	92.7	
3	介護納付金分現年分	1,090,393	< 保険年金課 >		
			1,208,861	90.2	
4	医療給付費分滞納繰越分	461,635	< 保険年金課 >		
			2,033,635	22.7	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	156,108	< 保険年金課 >		
			693,813	22.5	
6	介護納付金分滞納繰越分	70,363	< 保険年金課 >		
			304,601	23.1	
1	医療給付費分現年分	60,522	< 保険年金課 >		
			調定額	徴収率%	
			62,717	96.5	
2	後期高齢者支援金分現年分	24,399	< 保険年金課 >		
			25,284	96.5	
3	介護納付金分現年分	33,299	< 保険年金課 >		
			34,435	96.7	
4	医療給付費分滞納繰越分	9,285	< 保険年金課 >		
			30,443	30.5	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,128	< 保険年金課 >		
			10,257	30.5	
6	介護納付金分滞納繰越分	2,774	< 保険年金課 >		
			9,095	30.5	
1	医療給付費分滞納繰越分	6,159	< 保険年金課 >		
			調定額	徴収率%	
			59,793	10.3	
2	介護納付金分滞納繰越分	500	< 保険年金課 >		
			5,554	9.0	
1	医療給付費分滞納繰越分	354	< 保険年金課 >		
			調定額	徴収率%	
			3,336	10.6	
2	介護納付金分滞納繰越分	38	< 保険年金課 >		
			324	11.7	

款項目	科	目	名	本	前	比
				年	年	較
				度	度	
	1		督促手数料	1	1	
4			県支出金	51,972,688	4,178,208	47,794,480
	1		県補助金	51,972,688	3,493,200	48,479,488
	1		保険給付費等交付金	51,972,688		51,972,688
			(調整交付金)		3,493,200	3,493,200
			(県負担金)		685,008	685,008
			(共同事業拠出金県負担金)		536,034	536,034
			(特定健康診査等負担金)		148,974	148,974
5			財産収入	168	30	138
	1		財産運用収入	168	30	138
	1		基金運用収入	168	30	138
6			繰入金	5,959,309	7,265,766	1,306,457
	1		他会計繰入金	5,959,309	7,140,316	1,181,007
	1		一般会計繰入金	5,959,309	7,140,316	1,181,007
			(基金繰入金)		125,450	125,450

節	区		分	金	額	説	明
1			督促手数料	1		< 保険年金課 >	
1			普通交付金	51,080,093		< 保険年金課 >	
2			特別交付金	892,595		< 保険年金課 >	
			保険者努力支援分				339,849
			特別調整交付金分				23,545
			都道府県繰入金				241,649
			特定健康診査等負担金				287,552
1			基金運用収入	168		< 保険年金課 >	
1			保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	2,360,037		< 保険年金課 >	
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減・医療給付費分)				1,541,698
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減・後期高齢者支援金分)				626,180
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減・介護納付金分)				192,159
2			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	1,457,000		< 保険年金課 >	
			保険基盤安定繰入金(保険者支援・医療給付費分)				1,013,191
			保険基盤安定繰入金(保険者支援・後期高齢者支援金分)				345,302
			保険基盤安定繰入金(保険者支援・介護納付金分)				98,507
3			職員給与等繰入金	1,236,579		< 保険年金課 >	
4			出産育児一時金繰入金	106,400		< 保険年金課 >	
5			財政安定化支援事業繰入金	616,401		< 保険年金課 >	
6			その他一般会計繰入金	182,892		< 保険年金課 >	
			その他繰入金(国庫負担金減額措置分)				

款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		(財政調整基金繰入金)		125,450	125,450
7		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
8		諸収入	178,417	177,380	1,037
	1	延滞金・加算金及び過料	71,800	82,050	10,250
	1	一般被保険者延滞金	69,280	80,370	11,090
	2	退職被保険者等延滞金	2,520	1,680	840
	2	雑入	106,617	95,330	11,287
	1	一般被保険者第三者納付金	66,650	63,980	2,670
	2	退職被保険者等第三者納付金	380	4,570	4,190
	3	一般被保険者返納金	34,880	23,570	11,310
	4	退職被保険者等返納金	1,110	300	810
	5	隔地払未払資金組入れ	450	120	330
	6	雑入	3,147	2,790	357
		(国庫支出金)		17,299,701	17,299,701
		(国庫負担金)		13,272,190	13,272,190
		(療養給付費等負担金)		12,587,182	12,587,182
		(共同事業拠出国庫負担金)		536,034	536,034
		(特定健康診査等負担金)		148,974	148,974
		(国庫補助金)		4,027,511	4,027,511
		(財政調整交付金)		3,995,977	3,995,977
		(総務費国庫補助金)		31,534	31,534
		(療養給付費等交付金)		1,132,194	1,132,194
		(療養給付費等交付金)		1,132,194	1,132,194

節 区 分		金 額	説 明
1	繰越金	1	< 保険年金課 >
1	一般被保険者延滞金	69,280	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等延滞金	2,520	< 保険年金課 >
1	一般被保険者第三者納付金	66,650	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等第三者納付金	380	< 保険年金課 >
1	一般被保険者返納金	34,880	< 保険年金課 >
1	退職被保険者等返納金	1,110	< 保険年金課 >
1	隔地払未払資金組入れ	450	< 保険年金課 >
1	雑入	3,147	< 保険年金課 >

款項目	科目名	本年度	前年度	比較
	(療養給付費等交付金)		1,132,194	1,132,194
	(前期高齢者交付金)		24,674,914	24,674,914
	(前期高齢者交付金)		24,674,914	24,674,914
	(前期高齢者交付金)		24,674,914	24,674,914
	(共同事業交付金)		20,243,130	20,243,130
	(共同事業交付金)		20,243,130	20,243,130
	(高額医療費共同事業交付金)		2,244,360	2,244,360
	(保険財政共同安定化事業交付金)		17,998,770	17,998,770
	歳入合計	72,449,088	90,884,435	18,435,347

節		説明
区分	金額	

3 歳 出						
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,201,775	1,258,689	56,914	398	1,201,377
1	総務管理費	1,200,060	1,256,715	56,655	398	1,199,662
1	一般管理費	1,159,062	1,250,431	91,369	他 398	1,158,664
2	国民健康保険団体連合会負担金	40,998		40,998		40,998
	(趣旨普及費)		6,284	6,284		
2	徴収費	179	204	25		179
1	賦課徴収費	178	203	25		178
2	滞納処分費	1	1			1
3	運営協議会費	1,536	1,770	234		1,536
1	運営協議会費	1,536	1,770	234		1,536
2	保険給付費	51,297,111	55,535,508	4,238,397	51,080,093	217,018
1	療養諸費	44,880,480	48,232,122	3,351,642	44,880,480	
1	一般被保険者療養給付費	44,024,355	46,715,278	2,690,923	県 44,024,355	
2	退職被保険者等療養給付費	355,468	959,347	603,879	県 355,468	
3	一般被保険者療養費	378,491	405,908	27,417	県 378,491	
4	退職被保険者等療養費	3,724	20,309	16,585	県 3,724	
5	審査支払手数料	118,442	131,280	12,838	県 118,442	
2	高額療養費	6,199,611	7,067,454	867,843	6,199,611	
1	一般被保険者高額療養費	6,133,234	6,898,067	764,833	県 6,133,234	

			(単位 千円)	
節	区 分	金 額	説 明	
			1 報酬	82,804
2 給料	361,228	人件費 787,608		
3 職員手当等	209,132	国民健康保険事業運営事務費 371,454		
4 共済費	135,531			
7 賃金	8,542			
9 旅費	988			
11 需用費	35,212			
12 役務費	64,954			
13 委託料	211,854			
14 使用料及び賃借料	48,617			
18 備品購入費	200			
19 負担金補助及び交付金	40,998	< 保険年金課 >		
3 職員手当等	28	< 保険年金課 >		
9 旅費	150			
3 職員手当等	1	< 保険年金課 >		
1 報酬	1,170	< 保険年金課 >		
9 旅費	206	国民健康保険運営協議会経費		
11 需用費	160			
19 負担金補助及び交付金	44,024,355	< 保険年金課 > 診療報酬分		
19 負担金補助及び交付金	355,468	< 保険年金課 > 診療報酬分		
19 負担金補助及び交付金	378,491	< 保険年金課 > 現金給付分		
19 負担金補助及び交付金	3,724	< 保険年金課 > 現金給付分		
13 委託料	118,442	< 保険年金課 >		
19 負担金補助及び交付金	6,133,234	< 保険年金課 >		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	退職被保険者等高額療養費	58,416	162,192	103,776	県	58,416
	一般被保険者高額介護合算療養費	7,852	6,952	900	県	7,852
	退職被保険者等高額介護合算療養費	109	243	134	県	109
3	移送費	2	2			2
	一般被保険者移送費	1	1		県	1
	退職被保険者等移送費	1	1		県	1
4	出産育児諸費	159,668	179,430	19,762		159,668
	1 出産育児一時金	159,600	179,340	19,740		159,600
	2 支払手数料	68	90	22		68
5	葬祭諸費	57,350	56,500	850		57,350
	1 葬祭費	57,350	56,500	850		57,350
3	国民健康保険事業費納付金	18,526,962		18,526,962		9,254,178
	1 医療給付費分	12,486,167		12,486,167		3,213,383
	1 一般被保険者医療給付費分	12,412,371		12,412,371	県 他	581,498 2,558,089
	2 退職被保険者等医療給付費分	73,796		73,796	他	73,796
2	後期高齢者支援金等分	4,570,515		4,570,515		4,570,515
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,543,098		4,543,098	他	4,543,098
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	27,417		27,417	他	27,417
3	介護納付金分	1,470,280		1,470,280		1,470,280
	1 介護納付金分	1,470,280		1,470,280	他	1,470,280
4	保健事業費	797,247	820,364	23,117		311,097
	1 保健事業費	83,406	80,384	3,022		18,181
	1 保健衛生普及費	83,406	80,384	3,022	県	18,181

節 区 分	金 額	説 明
19 負担金補助及び交付金	7,852	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	109	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	1	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	159,600	< 保険年金課 >
13 委託料	68	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	57,350	< 保険年金課 >
		給付件数 1,147件
19 負担金補助及び交付金	12,412,371	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	73,796	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	4,543,098	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	27,417	< 保険年金課 >
19 負担金補助及び交付金	1,470,280	< 保険年金課 >
3 職員手当等	34	< 保険年金課 >
4 共済費	340	医療費通知事業
7 賃金	2,163	がん検診等助成事業
8 報償費	167	健康啓発事業
9 旅費	46	ジェネリック医薬品差額通知事業
11 需用費	4,632	
		32,102
		29,315
		17,229
		4,760

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	特定健康診査等事業費	713,841	739,980	26,139	292,916	420,925
1	特定健康診査等事業費	713,841	739,980	26,139	県 292,916	420,925
5	基金積立金	550,353	30	550,323	133,405	416,948
1	基金積立金	550,353	30	550,323	133,405	416,948
1	1 財政調整基金積立金	550,353	30	550,323	他 133,405	416,948
6	諸支出金	75,640	85,670	10,030	5,788	69,852
1	償還金及び還付加算金	75,640	85,670	10,030	5,788	69,852
1	1 一般被保険者保険料還付金	74,460	84,472	10,012	他 5,197	69,263
2	2 退職被保険者等保険料還付金	540	528	12	他 540	
3	3 一般被保険者保険税還付金	49	50	1		49
4	4 退職被保険者等保険税還付金	10	10		他 10	
5	5 一般被保険者保険料還付加算金	520	550	30		520
6	6 退職被保険者等保険料還付加算金	30	30		他 30	
7	7 一般被保険者保険税還付加算金	21	20	1	他 1	20
8	8 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10		他 10	
	(後期高齢者支援金等)		9,507,493	9,507,493		
	(後期高齢者支援金等)		9,507,493	9,507,493		
	(後期高齢者支援金)		9,506,814	9,506,814		
	(後期高齢者関係事務費拠出金)		679	679		
	(前期高齢者納付金等)		34,335	34,335		
	(前期高齢者納付金等)		34,335	34,335		

節		区 分	金 額	説 明
12	役務費		26,482	
13	委託料		48,986	
19	負担金補助及び交付金		556	
4	共済費		3,591	< 保険年金課 >
7	賃金		23,931	特定健康診査等事業 713,841
8	報償費		16	特定健康診査分 681,468
11	需用費		11,080	特定保健指導分 32,373
12	役務費		17,448	
13	委託料		657,619	
14	使用料及び賃借料		156	
25	積立金		550,353	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		74,460	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		540	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		49	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		10	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		520	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		30	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		21	< 保険年金課 >
23	償還金利子及び割引料		10	< 保険年金課 >

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	62	83,974			
	計	62	83,974			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	74	93,872			
	計	74	93,872			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	12	9,898			
	計	12	9,898			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		83,974	12,633	96,607	
		83,974	12,633	96,607	
		93,872	15,359	109,231	
		93,872	15,359	109,231	
		9,898	2,726	12,624	
		9,898	2,726	12,624	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	97 人	361,228	206,755
前 年 度	99	361,394	204,780
比 較	2	166	1,975

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
	本 年 度	5,484	11,025	4,515	8,309	63	31,368
	前 年 度	5,586	11,011	4,626	9,121	201	32,545
	比 較	102	14	111	812	138	1,177
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
567,983	121,811	689,794	
566,174	116,398	682,572	
1,809	5,413	7,222	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
898	85,830	59,263					
898	85,211	55,581					
	619	3,682					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説	
給 料	△ 166	1	給与改定に伴う減少分	△ 391	
		2	昇給に伴う増加分	5,145	
		3	その他の増減分	△ 4,920	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
					(2) そ の 他
職 員 手 当	1,912	1	期末・勤勉手当の増減分	4,301	
		2	その他の増減分	△ 2,389	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職	第 3 条 任 期 付 職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	301,334円	351,400円	184,800円
	平均給与月額	348,090円	422,380円	205,739円
	平均年齢	42歳 9月	50歳 7月	47歳 10月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	303,538円	352,300円	184,800円
	平均給与月額	346,482円	444,489円	209,081円
	平均年齢	42歳 8月	49歳 7月	46歳 9月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職	国
				一 般 行 政 職
高 校 卒	150,500 円	142,900 円	円	147,100 円
短 大 卒	164,700		195,800	159,800
大 学 卒	184,800		213,800	179,200

(単位 千円)			
明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	84人
△ 12,363	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	97人	97人
	前年度	99人	99人
	増 減	△ 2人	△ 2人
7,443	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度	6人	1人
	29年度	3人	5人
	30年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.125月分	2.275月分
			計
			4.40月分

の 制 度	
技 能 労 務 職	看 護 ・ 保 健 職
144,500 円	円
	188,800
	209,200

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年12月1日現在	1 級	12 人	13.8 %	1 級	人	%
	2 級	9	10.4	2 級		
	3 級	15	17.3	3 級		
	4 級	41	47.1	4 級		
	5 級	9	10.3	5 級	1	100.0
	6 級	1	1.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	87	100.0	計	1	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	11 人	12.4 %	1 級	人	%
	2 級	6	6.7	2 級		
	3 級	19	21.3	3 級		
	4 級	41	46.1	4 級		
	5 級	11	12.4	5 級	1	100.0
	6 級	1	1.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	89	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	97 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

看 護 ・ 保 健 職			第 3 条 任 期 付 職		
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%	1 級	人	%
2 級			2 級		
3 級			3 級	4	100.0
4 級	1	20.0	4 級		
5 級	4	80.0	5 級		
6 級			6 級		
7 級					
計	5	100.0	計	4	100.0
1 級	人	%	1 級	人	%
2 級			2 級		
3 級			3 級	4	100.0
4 級	1	20.0	4 級		
5 級	4	80.0	5 級		
6 級			6 級		
7 級					
計	5	100.0	計	4	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当		
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		看 護 ・ 保 健 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成29年12月1日現在)	1.0	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保健福祉調査等手当	
キ その他の手当		
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	扶養親族別支給額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	20,835

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	20,835				20,835

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	中央卸売市場収入
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
421,254	392,409	28,845
123,202	121,278	1,924
627,380	767,890	140,510
1	1	
130,792	131,181	389
1,302,629	1,412,759	110,130

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 中央卸売市場費	405,004	515,134	110,130
2 公債費	897,275	897,275	
3 基金積立金	50	50	
4 予備費	300	300	
歳 出 合 計	1,302,629	1,412,759	110,130

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			129,764	275,240
				897,275
			50	
				300
			129,814	1,172,815

2 歳 入					
款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		中央卸売市場収入	421,254	392,409	28,845
	1	使用料	421,253	392,408	28,845
		1 中央卸売市場使用料	421,253	392,408	28,845
	2	手数料	1	1	
		1 中央卸売市場手数料	1	1	
2		財産収入	123,202	121,278	1,924
	1	財産運用収入	123,202	121,278	1,924
		1 財産貸付収入	123,152	121,228	1,924
		2 基金運用収入	50	50	
3		繰入金	627,380	767,890	140,510
	1	他会計繰入金	570,139	603,282	33,143
		1 一般会計繰入金	570,139	603,282	33,143
	2	基金繰入金	57,241	164,608	107,367
		1 財政調整基金繰入金	57,241	164,608	107,367
4		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
		1 繰越金	1	1	
5		諸収入	130,792	131,181	389

			(単位 千円)	
区 分	節		説 明	
	金 額			
1 市場使用料	99,948	< 中央卸売市場 >		
		青果物売上高割使用料	30,392	
		水産物売上高割使用料	65,038	
		花き売上高割使用料	4,518	
2 施設使用料	321,265	< 中央卸売市場 >		
		青果物卸売場等使用料	81,752	
		水産物卸売場等使用料	64,893	
		花き卸売場等使用料	19,511	
		関連事業者施設使用料	44,168	
		業者事務所使用料	75,236	
		用地使用料	525	
		駐車場使用料	35,180	
3 市場行政財産使用料	40	< 中央卸売市場 >		
1 諸手数料	1	< 中央卸売市場 >		
1 土地貸付料	123,152	< 中央卸売市場 >		
1 基金運用収入	50	< 中央卸売市場 >		
1 一般会計繰入金	570,139	< 中央卸売市場 >		
1 財政調整基金繰入金	57,241	< 中央卸売市場 >		
1 繰越金	1	< 中央卸売市場 >		

款 項 目	科 目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		雑入	130,792	130,395	397
	1	雑入	130,792	130,395	397
		(貸付金元利収入)		786	786
		(貸付金元利収入)		786	786
		歳 入 合 計	1,302,629	1,412,759	110,130

節		区 分	金 額	説 明
1	雑入		130,792	<中央卸売市場> 業者負担分光熱水費 117,558 業者負担分電話料 12,206 その他 1,028

3 歳 出							
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1	中央卸売市場費	405,004	515,134	110,130	129,764	275,240	
1	市場費	405,004	515,134	110,130	129,764	275,240	
1	市場総務費	347,326	339,665	7,661	他 129,764	217,562	
2	施設費	57,678	175,469	117,791		57,678	
2	公債費	897,275	897,275			897,275	
1	公債費	897,275	897,275			897,275	
1	元金	784,640	770,778	13,862		784,640	
2	利子	112,635	126,497	13,862		112,635	
3	基金積立金	50	50			50	
1	基金積立金	50	50			50	
1	財政調整基金積立金	50	50		他 50		
4	予備費	300	300			300	
1	予備費	300	300			300	
1	予備費	300	300			300	
	歳 出 合 計	1,302,629	1,412,759	110,130	129,814	1,172,815	

			(単位 千円)	
節	区 分	金 額	説 明	
			1 報酬	5,057
2 給料	41,226	人件費 83,833		
3 職員手当等	23,825	中央卸売市場の運営 235,585		
4 共済費	13,725	消費税 27,908		
9 旅費	459			
11 需用費	137,040			
12 役務費	17,942			
13 委託料	38,979			
14 使用料及び賃借料	7,292			
16 原材料費	64			
18 備品購入費	352			
19 負担金補助及び交付金	33,457			
27 公課費	27,908			
11 需用費	1,339	< 中央卸売市場 >		
13 委託料	22,364	中央卸売市場の施設管理		
15 工事請負費	33,975			
23 償還金利子及び割引料	784,640	< 中央卸売市場 > 元金の償還		
23 償還金利子及び割引料	112,635	< 中央卸売市場 > 利子の償還		
25 積立金	50	< 中央卸売市場 >		
		< 中央卸売市場 >		

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	45	5,057			
	計	45	5,057			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	45	4,644			
	計	45	4,644			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		413			
	計		413			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		5,057	634	5,691	
		5,057	634	5,691	
		4,644	620	5,264	
		4,644	620	5,264	
		413	14	427	
		413	14	427	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	10 人	41,226	23,285
前 年 度	10	39,392	22,057
比 較		1,834	1,228

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	1,134	1,300	618	713	1,114	50
	前 年 度	978	1,236	942	644	1,397	50
	比 較	156	64	324	69	283	
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
64,511	13,091	77,602	
61,449	12,263	73,712	
3,062	828	3,890	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
957	10,281	7,118					
957	9,589	6,264					
	692	854					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	1,834	1	給与改定に伴う減少分	△ 43
		2	昇給に伴う増加分	479
		3	その他の増減分	1,398
			(1) 新陳代謝等に 係る増減分	
			(2) そ の 他	
職 員 手 当	1,228	1	期末・勤勉手当の増減分	1,546
		2	その他の増減分	△ 318

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	321,207円	365,762円
	平均給与月額	365,933円	407,300円
	平均年齢	44歳 7月	54歳 2月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	342,867円	367,600円
	平均給与月額	390,352円	379,152円
	平均年齢	44歳 9月	53歳 2月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,500 円	142,900 円	147,100 円	144,500 円
短 大 卒	164,700		159,800	
大 学 卒	184,800		179,200	

(単位 千円)

明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	10人
	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	10人	人 10人
	前年度	10人	人 10人
	増 減	人	人 人
1,398	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度	人	人
	29年度	人	人
	30年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.125月分	2.275月分 4.40月分

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年12月1日現在	1 級	人	%	6 級	人	%
	2 級	1	11.1	7 級	1	11.1
	3 級	3	33.4	8 級		
	4 級	2	22.2	9 級		
	5 級	2	22.2	計	9	100.0
平成28年12月1日現在	1 級			6 級		
	2 級	1	11.1	7 級	1	11.1
	3 級	2	22.2	8 級		
	4 級	3	33.4	9 級		
	5 級	2	22.2	計	9	100.0

技 能 労 務 職					
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1 級	人	%		人	%
2 級					
3 級					
4 級					
5 級	1	100.0	計	1	100.0
1 級					
2 級					
3 級					
4 級					
5 級	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	扶 養 親 族 別 支 給 額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
入場業者資金貸付金損失補償	新潟県信用保証協会が入場業者資金貸付金のための信用保証による代位弁済をした場合に、その損失を限度として当該信用保証協会に対して損失補償する。

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成25年度から 平成29年度まで	1,848	平成30年度					

地方債の平成28年度末における
平成30年度末における現在高の

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
1 事業債		
中央卸売市場	7,062,832	6,292,054

現在高並びに平成29年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
	784,640	5,507,414

と 畜 場 事 業 会 計

と畜場事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	使用料及び手数料
2	財産収入
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
6	市債
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
140,211	141,284	1,073
1,197	1,192	5
78,146	80,819	2,673
1	1	
1,941	1,706	235
47,800	48,800	1,000
269,296	273,802	4,506

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 と畜場費	228,931	228,209	722
2 公債費	40,265	45,493	5,228
3 予備費	100	100	
歳 出 合 計	269,296	273,802	4,506

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		47,800		181,131
				40,265
				100
		47,800		221,496

2 歳 入					
款 項 目	科 目	目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	140,211	141,284	1,073
1		使用料	140,211	141,284	1,073
1		と畜場使用料	140,211	141,284	1,073
2		財産収入	1,197	1,192	5
1		財産運用収入	1,197	1,192	5
1		財産貸付収入	1,197	1,192	5
3		繰入金	78,146	80,819	2,673
1		他会計繰入金	78,146	80,819	2,673
1		一般会計繰入金	78,146	80,819	2,673
4		繰越金	1	1	
1		繰越金	1	1	
1		繰越金	1	1	
5		諸収入	1,941	1,706	235
1		雑入	1,941	1,706	235
1		雑入	1,941	1,706	235
6		市債	47,800	48,800	1,000
1		市債	47,800	48,800	1,000
1		と畜場債	47,800	48,800	1,000
		歳 入 合 計	269,296	273,802	4,506

			(単位 千円)	
区 分	節		金 額	説 明
1	と畜場使用料		119,518	< 農業政策課 >
2	冷蔵庫施設使用料		1,887	< 農業政策課 >
3	部分肉処理施設使用料		13,840	< 農業政策課 >
4	厚生施設使用料		4,276	< 農業政策課 >
5	事務所使用料		683	< 農業政策課 >
6	と畜場施設使用料		7	< 農業政策課 >
1	土地貸付料		1,197	< 農業政策課 >
1	一般会計繰入金		78,146	< 農業政策課 >
1	繰越金		1	< 農業政策課 >
1	消費税還付金		1,941	< 農業政策課 >
1	と畜場債		47,800	< 農業政策課 >

3 歳 出						
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	228,931	228,209	722	47,800	181,131
1	と畜場費	228,931	228,209	722	47,800	181,131
1	と畜場管理費	228,931	228,209	722	債 47,800	181,131
2	公債費	40,265	45,493	5,228		40,265
1	公債費	40,265	45,493	5,228		40,265
1	元金	34,296	39,094	4,798		34,296
2	利子	5,969	6,399	430		5,969
3	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
1	予備費	100	100			100
	歳 出 合 計	269,296	273,802	4,506	47,800	221,496

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	12	< 農業政策課 >
12 役務費	132	食肉センターの管理運営
13 委託料	180,655	食肉センターの整備
15 工事請負費	47,800	
19 負担金補助及び交付金	332	
23 償還金利子及び割引料	34,296	< 農業政策課 > 元金の償還
23 償還金利子及び割引料	5,969	< 農業政策課 > 利子の償還
		< 農業政策課 >

地方債の平成28年度末における
平成30年度末における現在高の

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
1 事業債		
と畜場	614,906	624,612

現在高並びに平成29年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
47,800	34,296	638,116

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	繰入金
2	繰越金
3	諸収入 (市債)
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
2,367	31,376	29,009
117,527	1	117,526
336,244	323,255	12,989
	57,288	57,288
456,138	411,920	44,218

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	456,138	411,920	44,218
歳 出 合 計	456,138	411,920	44,218

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
特 定 財 源			そ の 他	
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債		
			453,771	2,367
			453,771	2,367

2 歳 入					
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	
1	繰入金	2,367	31,376	29,009	
1	他会計繰入金	2,367	31,376	29,009	
1	一般会計繰入金	2,367	31,376	29,009	
2	繰越金	117,527	1	117,526	
1	繰越金	117,527	1	117,526	
1	繰越金	117,527	1	117,526	
3	諸収入	336,244	323,255	12,989	
1	貸付金元利収入	324,213	314,378	9,835	
1	貸付金元利収入	324,213	314,378	9,835	
2	雑入	12,031	8,877	3,154	
1	雑入	12,031	8,877	3,154	
	(市債)		57,288	57,288	
	(市債)		57,288	57,288	
	(母子父子寡婦福祉債)		57,288	57,288	
	歳 入 合 計	456,138	411,920	44,218	

節			説 明
区 分	金 額		
1	一般会計繰入金	2,367	<こども家庭課>
1	繰越金	117,527	<こども家庭課>
1	母子貸付金元利収入	311,928	<こども家庭課> 元金 311,647 利子 281
2	父子貸付金元利収入	272	<こども家庭課> 元金
3	寡婦貸付金元利収入	12,013	<こども家庭課> 元金 12,000 利子 13
1	雑入	12,031	<こども家庭課>

3 歳 出							
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	456,138	411,920	44,218	453,771	2,367	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	456,138	411,920	44,218	453,771	2,367	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	456,138	411,920	44,218	他 453,771	2,367	
	歳 出 合 計	456,138	411,920	44,218	453,771	2,367	

(単位 千円)		
節 区 分	金 額	説 明
4 共済費	552	人件費 2,367
7 賃金	1,584	ひとり親家庭への支援 441,464
9 旅費	100	母子福祉資金貸付事業 399,770
11 需用費	1,541	父子福祉資金貸付事業 30,148
12 役務費	1,460	寡婦福祉資金貸付事業 11,546
13 委託料	5,169	貸付事務諸経費 12,307
14 使用料及び賃借料	2,228	
21 貸付金	441,464	

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	1	2,040			
	計	1	2,040			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	1	1,985			
	計	1	1,985			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他		55			
	計		55			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		2,040	327	2,367	
		2,040	327	2,367	
		1,985	318	2,303	
		1,985	318	2,303	
		55	9	64	
		55	9	64	

地方債の平成28年度末における
平成30年度末における現在高の

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,051,840	3,109,128

現在高並びに平成29年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額
平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	
		3,109,128

介 護 保 険 事 業 会 計

介護保険事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	介護保険料
2	使用料及び手数料
3	国庫支出金
4	県支出金
5	支払基金交付金
6	財産収入
7	繰入金
8	繰越金
9	諸収入
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
17,013,682	16,190,147	823,535
8,594	3,543	5,051
17,878,581	17,822,310	56,271
11,152,260	11,096,678	55,582
20,174,875	21,022,004	847,129
172	494	322
11,579,700	11,713,893	134,193
1	1	
3,615	5,348	1,733
77,811,480	77,854,418	42,938

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	1,712,638	1,535,415	177,223
2 保険給付費	72,306,257	73,559,680	1,253,423
3 地域支援事業費	3,791,413	2,757,829	1,033,584
4 基金積立金	172	494	322
5 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	77,811,480	77,854,418	42,938

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
505			33,411	1,678,722
16,738,539	10,585,994		35,810,364	9,171,360
1,139,537	566,266		1,519,344	566,266
			172	
				1,000
17,878,581	11,152,260		37,363,291	11,417,348

2 歳 入					
款 項 目	科 目	名 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	17,013,682	16,190,147	823,535
	1	介護保険料	17,013,682	16,190,147	823,535
		1 第1号被保険者保険料	17,013,682	16,190,147	823,535
2		使用料及び手数料	8,594	3,543	5,051
	1	手数料	8,594	3,543	5,051
		1 総務手数料	8,593	3,542	5,051
		2 督促手数料	1	1	
3		国庫支出金	17,878,581	17,822,310	56,271
	1	国庫負担金	12,913,538	13,240,791	327,253
		1 介護給付費負担金	12,913,538	13,240,791	327,253
	2	国庫補助金	4,965,043	4,581,519	383,524
		1 調整交付金	3,952,781	3,714,765	238,016
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	483,101	379,728	103,373
		3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	528,656	481,420	47,236

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	15,576,893	< 介護保険課 > 調定額 徴収率% 15,564,441 100.08	
2 現年度分普通徴収保険料	1,372,953	< 介護保険課 > 1,539,357 89.19	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	63,836	< 介護保険課 > 304,128 20.99	
1 総務手数料	8,593	< 介護保険課 > 介護サービス事業者指定等手数料 3,463 介護サービス情報公表事務手数料 5,130	
1 督促手数料	1	< 介護保険課 >	
1 現年度分	12,913,538	< 介護保険課 > 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 4,643,137 対象額 負担率 30,954,249x 15.0/100 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 8,270,401 対象額 負担率 41,352,006x 20.0/100	
1 現年度分調整交付金	3,952,781	< 地域包括ケア推進課 > 基本額 2,415,509x 5.29/100 127,780 < 介護保険課 > 基本額 72,306,255x 5.29/100 3,825,001	
1 現年度分	483,101	< 地域包括ケア推進課 > 基本額 2,415,509x 20.0/100	
1 現年度分	528,656	< 高齢者支援課 > 基本額 268,346x 38.5/100 103,313 < 地域包括ケア推進課 > 基本額 1,007,429x 38.5/100 387,861 < 介護保険課 > 基本額 17,573x 38.5/100 6,765 < 地域医療推進課 > 基本額 79,785x 38.5/100 30,717	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 介護保険事業費補助金	505	5,606	5,101
4	県支出金	11,152,260	11,096,678	55,582
	1 県負担金	10,585,994	10,666,104	80,110
	1 介護給付費負担金	10,585,994	10,666,104	80,110
	2 県補助金	566,266	430,574	135,692
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	301,938	189,864	112,074
	2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	264,328	240,710	23,618
5	支払基金交付金	20,174,875	21,022,004	847,129
	1 支払基金交付金	20,174,875	21,022,004	847,129
	1 介護給付費交付金	19,522,688	20,596,709	1,074,021
	2 地域支援事業支援交付金	652,187	425,295	226,892
6	財産収入	172	494	322
	1 財産運用収入	172	494	322
	1 基金運用収入	172	494	322
7	繰入金	11,579,700	11,713,893	134,193
	1 一般会計繰入金	11,417,348	11,262,084	155,264
	1 介護給付費繰入金	9,038,281	9,194,959	156,678
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	301,938	189,864	112,074

節 区 分		金 額	説 明	
1	要介護認定審査関係研修事業費補助金	505	< 介護保険課 >	基本額 1,011x 1/2
1	現年度分	10,585,994	< 介護保険課 >	介護給付費負担金現年度分（施設サービス費分） 5,416,993 対象額 負担率 30,954,249x 17.5/100 介護給付費負担金現年度分（施設サービス費以外分） 5,169,001 対象額 負担率 41,352,006x 12.5/100
1	現年度分	301,938	< 地域包括ケア推進課 >	基本額 2,415,509x 12.5/100
1	現年度分	264,328	< 高齢者支援課 >	基本額 268,346x 19.25/100 51,657
			< 地域包括ケア推進課 >	基本額 1,007,429x 19.25/100 193,931
			< 介護保険課 >	基本額 17,573x 19.25/100 3,382
			< 地域医療推進課 >	基本額 79,785x 19.25/100 15,358
1	現年度分	19,522,688	< 介護保険課 >	対象額 負担率 72,306,255x 27.0/100
1	現年度分	652,187	< 地域包括ケア推進課 >	対象額 負担率 2,415,509x 27.0/100
1	基金運用収入	172	< 介護保険課 >	
1	介護給付費繰入金	9,038,281	< 介護保険課 >	
1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	301,938	< 地域包括ケア推進課 >	

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
3	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	264,328	240,710	23,618
4	低所得者保険料軽減繰入金	133,079	131,627	1,452
5	その他一般会計繰入金	1,679,722	1,504,924	174,798
2	基金繰入金	162,352	451,809	289,457
1	介護保険介護給付費準備基金繰入金	162,352	451,809	289,457
8	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
9	諸収入	3,615	5,348	1,733
1	延滞金・加算金及び過料	1	1	
1	第1号被保険者延滞金	1	1	
2	雑入	3,614	5,347	1,733
1	第三者納付金	1	1	
2	返納金	1	1	
3	隔地払未払資金組入れ	1	1	
4	雑入	3,611	5,344	1,733
	歳 入 合 計	77,811,480	77,854,418	42,938

節 区 分		金 額	説 明	
1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	264,328	<高齢者支援課>	51,657
			<地域包括ケア推進課>	193,931
			<介護保険課>	3,382
			<地域医療推進課>	15,358
1	低所得者保険料軽減繰入金	133,079	<介護保険課>	
1	その他一般会計繰入金	1,679,722	<高齢者支援課>	8,631
			<地域包括ケア推進課>	4,981
			<介護保険課>	1,666,110
1	その他基金繰入金	162,352	<介護保険課>	
1	繰越金	1	<介護保険課>	
1	第1号被保険者延滞金	1	<介護保険課>	
1	第三者納付金	1	<介護保険課>	
1	返納金	1	<介護保険課>	
1	隔地払未払資金組入れ	1	<介護保険課>	
1	雑入	3,611	<高齢者支援課>	600
			<地域包括ケア推進課>	2,771
			<介護保険課>	240

3 歳 出						
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,712,638	1,535,415	177,223	33,916	1,678,722
1	総務管理費	1,086,735	872,795	213,940	9,433	1,077,302
1	一般管理費	1,086,735	872,795	213,940	他 9,433	1,077,302
2	徴収費	96,955	91,686	5,269	23,978	72,977
1	賦課徴収費	96,955	91,686	5,269	他 23,978	72,977
3	介護認定調査・審査会費	528,948	570,934	41,986	505	528,443
1	介護認定調査・審査会費	528,948	570,934	41,986	国 505	528,443
2	保険給付費	72,306,257	73,559,680	1,253,423	63,134,897	9,171,360
1	介護サービス等諸費	65,416,722	65,455,934	39,212	57,119,238	8,297,484
1	居宅介護サービス給付費	23,859,405	26,652,833	2,793,428	国 5,963,742 県 3,052,726 他 11,816,599	3,026,338
2	地域密着型介護サービス給付費	11,404,527	10,208,929	1,195,598	国 2,884,204 県 1,425,565 他 5,648,204	1,446,554
3	施設介護サービス給付費	27,217,821	25,516,596	1,701,225	国 5,522,495 県 4,763,118 他 13,479,887	3,452,321

			(単位 千円)	
区 分	節	金 額	説 明	
			金額	説明
1	報酬	10,382	<高齢者支援課>	
2	給料	212,895	介護保険制度の円滑な運営	6,978
3	職員手当等	157,053	普及啓発事業	4,978
4	共済費	80,696	介護専門職人材確保支援事業	2,000
7	賃金	333	介護保険事業運営事務費	2,253
8	報償費	1,339	<地域包括ケア推進課>	
9	旅費	955	介護保険制度の円滑な運営	1,522
11	需用費	15,424	地域包括支援センター職員研修事業	
12	役務費	21,989	介護保険事業運営事務費	3,459
13	委託料	417,445	<介護保険課>	
14	使用料及び賃借料	165,899	人件費	461,026
19	負担金補助及び交付金	2,325	介護保険システム開発・運用経費	574,155
			介護保険制度の円滑な運営	5,258
			普及啓発事業	
			介護保険事業運営事務費	32,084
11	需用費	17,333	<介護保険課>	
12	役務費	47,037	保険料還付金・加算金	24,207
13	委託料	8,378	保険料賦課収納事務費	72,748
23	償還金利子及び割引料	24,207		
1	報酬	87,828	<介護保険課>	
4	共済費	254	人件費	83,980
7	賃金	1,738	要介護認定事務費	440,109
9	旅費	260	介護保険制度の円滑な運営	4,859
11	需用費	5,235	要介護認定関係研修事業	
12	役務費	171,993		
13	委託料	261,185		
14	使用料及び賃借料	455		
19	負担金補助及び交付金	23,859,405	<介護保険課>	
			介護報酬分	
19	負担金補助及び交付金	11,404,527	<介護保険課>	
			介護報酬分	
19	負担金補助及び交付金	27,217,821	<介護保険課>	
			介護報酬分	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	居宅介護福祉用具購入費	72,314	78,010	5,696	国 18,287 県 9,039 他 35,816	9,172
	5 居宅介護住宅改修費	135,993	148,275	12,282	国 34,392 県 16,999 他 67,353	17,249
	6 居宅介護サービス計画給付費	2,726,662	2,851,291	124,629	国 689,572 県 340,832 他 1,350,408	345,850
	2 介護予防サービス等諸費	1,975,983	3,509,096	1,533,113	1,725,353	250,630
	1 介護予防サービス給付費	1,202,283	2,836,517	1,634,234	国 301,684 県 152,656 他 595,446	152,497
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	162,938	186,323	23,385	国 41,206 県 20,367 他 80,699	20,666
3	介護予防福祉用具購入費	33,156	59,731	26,575	国 8,384 県 4,144 他 16,423	4,205
	4 介護予防住宅改修費	161,316	157,654	3,662	国 40,796 県 20,164 他 79,896	20,460
	5 介護予防サービス計画給付費	416,290	268,871	147,419	国 105,279 県 52,036 他 206,173	52,802
	3 その他諸費	42,040	63,606	21,566	36,708	5,332
	1 審査支払手数料等諸費	42,040	63,606	21,566	国 10,631 県 5,255 他 20,822	5,332
4	高額介護サービス等費	1,639,477	1,352,216	287,261	1,431,512	207,965
	1 高額介護サービス等費	1,639,477	1,352,216	287,261	国 414,637 県 204,941 他 811,934	207,965
	5 高額医療合算介護サービス等費	156,824	150,407	6,417	136,933	19,891
6	1 高額医療合算介護サービス等費	156,824	150,407	6,417	国 39,659 県 19,603 他 77,671	19,891
	6 特定入所者介護サービス等費	3,075,211	3,028,421	46,790	2,685,153	390,058
1	1 特定入所者介護サービス等費	3,075,211	3,028,421	46,790	国 663,571 県 498,549 他 1,523,033	390,058
	3 地域支援事業費	3,791,413	2,757,829	1,033,584	3,225,147	566,266
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,340,562	1,436,333	904,229	2,047,992	292,570

節 区 分	金 額	説 明
19 負担金補助及び交付金	135,993	<介護保険課> 現金給付分
19 負担金補助及び交付金	2,726,662	<介護保険課> 介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	1,202,283	<介護保険課> 介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	162,938	<介護保険課> 介護報酬分
19 負担金補助及び交付金	33,156	<介護保険課> 現金給付分
19 負担金補助及び交付金	161,316	<介護保険課> 現金給付分
19 負担金補助及び交付金	416,290	<介護保険課> 介護報酬分
13 委託料	42,040	<介護保険課> 審査支払委託料
19 負担金補助及び交付金	1,639,477	<介護保険課>
19 負担金補助及び交付金	156,824	<介護保険課>
19 負担金補助及び交付金	3,075,211	<介護保険課>

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	介護予防・生活支援サービス事業費	2,120,739	1,298,176	822,563	国 536,336 県 265,093 他 1,054,217	265,093
	介護予防ケアマネジメント事業費	219,823	138,157	81,666	国 55,592 県 27,477 他 109,277	27,477
2	一般介護予防事業費	69,647	81,843	12,196		60,941
1	一般介護予防事業費	69,647	81,843	12,196	国 17,613 県 8,706 他 34,622	8,706
	3	包括的支援事業・任意事業費	1,375,904	1,238,076	137,828	1,111,576
1	包括的支援事業費	1,084,145	1,034,608	49,537	国 416,330 県 208,165 他 251,485	208,165
	2	任意事業費	291,759	203,468	88,291	国 112,326 県 56,163 他 67,107

節 区 分	金 額	説 明	
8 報償費	524	< 地域包括ケア推進課 >	
9 旅費	24	介護予防・生活支援サービスの推進	2,120,739
11 需用費	602	訪問型サービス事業	600,616
12 役務費	3,709	通所型サービス事業	1,511,328
13 委託料	122,676	高額介護予防サービス費相当事業	5,535
19 負担金補助及び交付金	1,993,204	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,260
1 報酬	2,156	< 地域包括ケア推進課 >	
4 共済費	545	介護予防ケアマネジメント事業	
7 賃金	1,620		
19 負担金補助及び交付金	215,502		
7 賃金	3,065	< 地域包括ケア推進課 >	
8 報償費	7,745	介護予防の推進	69,647
9 旅費	27	認知症予防教室の実施	1,678
11 需用費	2,942	健康相談事業	2,774
12 役務費	891	健康教育事業	3,473
13 委託料	24,523	介護支援ボランティア事業	22,519
14 使用料及び賃借料	1,422	介護予防普及啓発事業	5,393
19 負担金補助及び交付金	29,032	地域介護予防活動支援事業	22,943
		一般介護予防事業評価事業	502
		地域包括ケア推進モデルハウス事業	10,365
1 報酬	4,030	< 地域包括ケア推進課 >	
4 共済費	562	地域における相談・支援体制の充実	1,004,360
8 報償費	5,375	地域包括支援センターの運営	807,457
9 旅費	381	地域包括支援センター運営協議会費	345
11 需用費	2,486	認知症施策の推進	35,092
12 役務費	1,093	生活支援サービスの体制整備	160,596
13 委託料	1,053,128	地域ケア会議の推進	870
14 使用料及び賃借料	17,090	< 地域医療推進課 >	
		地域における相談・支援体制の充実	79,785
		在宅医療・介護連携推進事業	
1 報酬	4,669	< 高齢者支援課 >	
4 共済費	734	自立した生活への支援	164,295
8 報償費	7,052	成年後見制度利用の支援	62,077
9 旅費	839	高齢者住宅等安心確保事業	7,040
11 需用費	1,261	配食サービス事業	28,462
12 役務費	5,621	あんしん連絡システム事業	66,716
13 委託料	211,214	在宅介護支援	104,051
19 負担金補助及び交付金	600	紙おむつの支給	100,140
20 扶助費	59,769	介護手当の支給	800
		徘徊高齢者家族支援サービス事業	3,111
		< 地域包括ケア推進課 >	
		在宅介護支援	5,840
		家族介護の支援	
		< 介護保険課 >	
		地域における相談・支援体制の充実	8,437
		介護相談員の派遣	

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	その他諸費	5,300	1,577	3,723	4,638	662
1	審査支払手数料	5,300	1,577	3,723	国 県 他 1,340 662 2,636	662
4	基金積立金	172	494	322	172	
1	基金積立金	172	494	322	172	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	172	494	322	他 172	
5	予備費	1,000	1,000			1,000
1	予備費	1,000	1,000			1,000
1	予備費	1,000	1,000			1,000
	歳 出 合 計	77,811,480	77,854,418	42,938	66,394,132	11,417,348

節		区 分	金 額	説 明
				介護保険制度の円滑な運営 介護給付費の適正化 住宅改修の支援 9,136 8,536 600
13	委託料		5,300	<地域包括ケア推進課> 審査支払委託料
25	積立金		172	<介護保険課>
				<介護保険課>

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他	379	109,065			
	計	379	109,065			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	401	110,642			
	計	401	110,642			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	22	1,577			
	計	22	1,577			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		109,065	3,118	112,183	
		109,065	3,118	112,183	
		110,642	2,824	113,466	
		110,642	2,824	113,466	
		1,577	294	1,283	
		1,577	294	1,283	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
本 年 度	58 人	212,895	154,003
前 年 度	61	229,844	161,101
比 較	3	16,949	7,098

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	5,472	6,576	2,806	5,972	45,334	45
	前 年 度	4,038	7,037	3,114	6,079	48,302	40
	比 較	1,434	461	308	107	2,968	5
	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
366,898	79,212	446,110	
390,945	82,917	473,862	
24,047	3,705	27,752	

管理職手当	期末手当	勤勉手当					
898	51,362	35,538					
798	55,446	36,247					
100	4,084	709					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 16,949	1 給与改定に伴う減少分	△ 199	
		2 昇給に伴う増加分	3,868	
		3 その他の増減分	△ 20,618	(1) 新陳代謝等に 係る増減分
				(2) そ の 他
職 員 手 当	△ 7,098	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 4,793	
		2 その他の増減分	△ 2,305	

(単位 千円)			
明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	58人
△ 23,935	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	58人	人 58人
	前年度	61人	人 61人
	増 減	△ 3人	人 △ 3人
3,317	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度	3人	3人
	29年度	4人	7人
	30年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.125月分	2.275月分 4.40月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	第3条 任期付職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	285,492円	333,012円
	平均給与月額	371,613円	400,492円
	平均年齢	39歳 7月	43歳 8月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	308,974円	330,756円
	平均給与月額	394,129円	394,270円
	平均年齢	41歳 2月	42歳 0月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	150,500 円	円	147,100 円	円
短 大 卒	164,700	195,800	159,800	188,800
大 学 卒	184,800	213,800	179,200	209,200

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			看 護 ・ 保 健 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年12月1日現在	1 級	11 人	22.5 %	1 級	人	%
	2 級	6	12.2	2 級		
	3 級	6	12.2	3 級		
	4 級	20	40.8	4 級	5	50.0
	5 級	5	10.2	5 級	5	50.0
	6 級	1	2.1			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	49	100.0	計	10	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	9 人	18.0 %	1 級	人	%
	2 級	3	6.0	2 級		
	3 級	14	28.0	3 級		
	4 級	17	34.0	4 級	4	40.0
	5 級	6	12.0	5 級	6	60.0
	6 級	1	2.0			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	50	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新 潟 市
支 給 率	3.0 %
支 給 対 象 職 員 数	58 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %

第 3 条 任 期 付 職		
級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%
2 級		
3 級		
4 級		
5 級		
6 級		
計		
1 級	人	%
2 級		
3 級	1	100.0
4 級		
5 級		
6 級		
計	1	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	理 事

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当		
区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異 な る	扶養親族別支給額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	4,167
介護保険システム再構築事業	900,000

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	4,167				4,167
		平成31年度から 平成32年度まで	900,000				900,000

公 債 管 理 事 業 会 計

公債管理事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	繰入金
2	市債
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
51,872,788	49,161,454	2,711,334
21,455,197	13,603,468	7,851,729
73,327,985	62,764,922	10,563,063

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 公債費	73,327,985	62,764,922	10,563,063
歳 出 合 計	73,327,985	62,764,922	10,563,063

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		21,455,197	7,822,603	44,050,185
		21,455,197	7,822,603	44,050,185

2 歳 入

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰入金	51,872,788	49,161,454	2,711,334
1	他会計繰入金	44,050,185	44,721,454	671,269
1	一般会計繰入金	44,050,185	44,721,454	671,269
2	基金繰入金	7,822,603	4,440,000	3,382,603
1	市債管理基金繰入金	7,822,603	4,440,000	3,382,603
2	市債	21,455,197	13,603,468	7,851,729
1	市債	21,455,197	13,603,468	7,851,729
1	借換債	21,455,197	13,603,468	7,851,729
	歳 入 合 計	73,327,985	62,764,922	10,563,063

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
1 公債元金繰入金	39,178,700	< 財務課 >
2 公債利子繰入金	4,641,258	< 財務課 > 公債利子繰入金 4,621,258 前借利子繰入金 20,000
3 公債諸費繰入金	230,227	< 財務課 >
1 市債管理基金繰入金	7,822,603	< 財務課 >
1 借換債	21,455,197	< 財務課 >

3 歳 出

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	73,327,985	62,764,922	10,563,063	29,277,800	44,050,185
1	公債費	73,327,985	62,764,922	10,563,063	29,277,800	44,050,185
1	元金	68,456,500	57,372,373	11,084,127	債 21,455,197 他 7,822,603	39,178,700
2	利子	4,641,258	5,205,970	564,712		4,641,258
3	公債諸費	230,227	186,579	43,648		230,227
	歳 出 合 計	73,327,985	62,764,922	10,563,063	29,277,800	44,050,185

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
25 積立金	6,954,987	元金の積立 6,954,987
23 償還金利子及び割引料	4,641,258	<財務課> 利子の償還 4,621,258 前借利子 20,000
11 需用費	350	<財務課>
12 役務費	228,597	市債の発行に係る手数料 228,562
19 負担金補助及び交付金	1,280	公債管理諸経費 1,665

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	
1	後期高齢者医療保険料
2	国庫支出金
3	繰入金
4	繰越金
5	諸収入
歳 入 合 計	

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6,232,739	5,852,815	379,924
11,081		11,081
1,949,181	1,828,382	120,799
1	1	
206,104	193,755	12,349
8,399,106	7,874,953	524,153

(歳出)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	135,411	142,811	7,400
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,841,313	7,322,083	519,230
3 保健事業費	404,330	398,893	5,437
4 諸支出金	17,552	10,666	6,886
5 予備費	500	500	
歳 出 合 計	8,399,106	7,874,953	524,153

(単位 千円)				
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11,081			1	124,329
			6,234,044	1,607,269
			187,247	217,083
			17,552	
				500
11,081			6,438,844	1,949,181

2 歳 入					
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	
1	後期高齢者医療保険料	6,232,739	5,852,815	379,924	
1	後期高齢者医療保険料	6,232,739	5,852,815	379,924	
1	後期高齢者医療保険料	6,232,739	5,852,815	379,924	
2	国庫支出金	11,081		11,081	
1	国庫補助金	11,081		11,081	
1	総務費国庫補助金	11,081		11,081	
3	繰入金	1,949,181	1,828,382	120,799	
1	他会計繰入金	1,949,181	1,828,382	120,799	
1	一般会計繰入金	1,949,181	1,828,382	120,799	
4	繰越金	1	1		
1	繰越金	1	1		
1	繰越金	1	1		
5	諸収入	206,104	193,755	12,349	
1	延滞金・加算金及び過料	1,305	1,568	263	
1	延滞金	1,305	1,568	263	
2	償還金及び還付加算金	17,177	10,665	6,512	
1	保険料還付金	16,220	10,473	5,747	
2	還付加算金	957	192	765	
3	受託事業収入	187,247	181,502	5,745	

節			説 明	
区 分	金 額			
1 現年度分特別徴収保険料	4,105,605	< 保険年金課 >	調定額 4,105,605	徴収率% 100.0
2 現年度分普通徴収保険料	2,106,142	< 保険年金課 >	2,149,125	98.0
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,992	< 保険年金課 >	58,310	36.0
1 総務管理費国庫補助金	11,081	< 保険年金課 >	高年齢者医療制度円滑運営事業費補助金 基本額 11,081× 10/10	
1 保険基盤安定繰入金	1,607,269	< 保険年金課 >		
2 その他繰入金	341,912	< 保険年金課 >	その他繰入金（健康診査分） その他繰入金（その他事務費分）	217,083 124,829
1 繰越金	1	< 保険年金課 >		
1 延滞金	1,305	< 保険年金課 >		
1 保険料還付金	16,220	< 保険年金課 >		
1 還付加算金	957	< 保険年金課 >		

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 受託事業収入	187,247	181,502	5,745
4	雑入	375	20	355
	1 隔地払未払資金組入れ	1	1	
	2 雑入	374	19	355
	歳 入 合 計	8,399,106	7,874,953	524,153

節		区 分	金 額	説 明
1	受託事業収入		187,247	< 保険年金課 > 健康診査業務受託事業収入
1	隔地払未払資金組入れ		1	< 保険年金課 >
1	雑入		374	< 保険年金課 >

3 歳 出						
款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	135,411	142,811	7,400	11,082	124,329
1	総務管理費	135,411	142,294	6,883	11,082	124,329
1	一般管理費	135,411	142,294	6,883	国 他 11,081 1	124,329
	(徴収費)		517	517		
	(徴収費)		517	517		
2	後期高齢者医療広域連合納付金	7,841,313	7,322,083	519,230	6,234,044	1,607,269
1	後期高齢者医療広域連合納付金	7,841,313	7,322,083	519,230	6,234,044	1,607,269
1	後期高齢者医療広域連合納付金	7,841,313	7,322,083	519,230	他 6,234,044	1,607,269
3	保健事業費	404,330	398,893	5,437	187,247	217,083
1	健康保持増進事業費	404,330	398,893	5,437	187,247	217,083
1	健康診査費	404,330	398,893	5,437	他 187,247	217,083
4	諸支出金	17,552	10,666	6,886	17,552	
1	償還金及び還付加算金	17,552	10,666	6,886	17,552	
1	保険料還付金	16,595	10,474	6,121	他 16,595	
2	還付加算金	957	192	765	他 957	
5	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
1	予備費	500	500			500
	歳 出 合 計	8,399,106	7,874,953	524,153	6,449,925	1,949,181

(単位 千円)		
節 区 分	金 額	説 明
7 賃金	3,180	後期高齢者医療事業運営事務費
9 旅費	400	
11 需用費	11,565	
12 役務費	38,244	
13 委託料	56,830	
14 使用料及び賃借料	24,313	
18 備品購入費	200	
19 負担金補助及び交付金	7,841,313	< 保険年金課 > 保険料等納付分 6,234,044 保険基盤安定分 1,607,269
11 需用費	2,054	< 保険年金課 >
12 役務費	6,045	健康診査事業
13 委託料	396,231	
22 補償・補填及び賠償金	374	< 保険年金課 >
23 償還金利子及び割引料	16,221	
23 償還金利子及び割引料	957	< 保険年金課 >
		< 保険年金課 >

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与				
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	
本 年 度	長 等	人				
	議 員					
	その他					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他	22	317			
	計	22	317			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	22	317			
	計	22	317			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		317		317	
		317		317	
		317		317	
		317		317	

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
保険料納付お知らせセンター運営事業	2,778

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成32年度まで	2,778				2,778

下水道事業会計

平成30年度新潟市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			32,503,907	
	1 営業収益		21,628,671	
		1 下水道使用料	13,312,884	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	8,231,754	雨水処理費負担金
		3 その他営業収益	84,033	排水設備設置資金貸付金, 工事店登録手数料等
	2 営業外収益		10,875,235	
		1 他会計補助金	2,170,901	収益的支出に係る一般会計からの補助金
		2 国庫補助金	2,100	収益的支出に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	8,123,109	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 その他営業外収益	346,125	延滞金, 占用料等
		5 消費税及び地方消費税還付金	233,000	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事 業 費			31,168,146		
	1 営 業 費 用		25,480,833		
		1 管 渠 費	928,932	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,309,972	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,407,338	処理場の維持管理に要する費用	
		4 浄 化 槽 費	14,929	公設浄化槽の維持管理に要する費用	
		5 農 業 集 落 排 水 費	54,803	農業集落排水の維持管理に要する費用	
		6 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,817,026	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 排 水 設 備 費	252,823	下水道への接続促進等に要する費用	
		8 業 務 費	647,390	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用	
		9 総 係 費	438,134	事業全般の運営管理に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	18,608,069	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	1,417	固定資産除却費等	
		2 営 業 外 費 用		5,684,960	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		5,684,960	企業債利息等の支払に要する費用
		3 特 別 損 失		1,853	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,853	前年度以前の損失の修正
		4 予 備 費		500	
		1 予 備 費		500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			26,077,557	
	1 企業債		17,835,600	
		1 建設企業債	12,835,600	下水道建設改良事業等に係る企業債
		2 資本費平準化債	5,000,000	企業債元金償還金と減価償却費との差額に対する企業債
	2 国県補助金		5,483,265	
		1 国庫補助金	5,483,075	資本的支出に係る国庫補助金
		2 県補助金	190	資本的支出に係る県補助金
	3 他会計補助金		2,592,958	
		1 他会計補助金	2,592,958	資本的支出に係る一般会計からの補助金
	4 負担金		165,734	
1 工事負担金		165,734	受益者負担金及び受益者分担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			37,963,462	
	1 建設改良費		18,175,623	
		1 管渠建設費	11,451,342	管渠の建設改良工事費
		2 ポンプ場建設費	3,562,681	ポンプ場の建設改良工事費
		3 処理場建設費	2,563,652	処理場の建設改良工事費
		4 浄化槽建設費	64,464	公設浄化槽の建設改良工事費
		5 農業集落排水建設費	27,395	農業集落排水の建設改良工事費
		6 受益者負担金等徴収経費	47,739	受益者負担金及び受益者分担金の徴収に要する費用
		7 流域下水道建設費負担金	434,230	流域下水道建設に対する負担金
		8 固定資産購入費	24,120	用地取得に要する費用等
	2 企業債償還金		19,787,839	
1 企業債償還金		19,787,839	企業債元金償還金	

平成30年度新潟市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	511,129
減価償却費	18,608,069
資産減耗費	1,417
長期前受金戻入額	△ 8,123,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349
支払利息及び企業債取扱諸費	5,684,960
未収金の増減額 (△は増加)	232,587
未払金の増減額 (△は減少)	161,091
小 計	17,084,432
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,684,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,399,472
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 18,175,623
国庫補助金等による収入	5,483,075
受益者負担金等による収入	165,734
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	863,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,662,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	17,940,200
企業債の償還による支出	△ 19,787,839
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,593,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,509
4 資金増加(減少)額	482,020
5 資金期首残高	2,114,879
6 資金期末残高	2,596,899

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	130 人	485,578	310,250
	資本勘定支弁職員	71	261,183	188,473
	合 計	201	746,761	498,723
前 年 度	損益勘定支弁職員	134	504,248	344,480
	資本勘定支弁職員	72	259,732	188,228
	合 計	206	763,980	532,708
比 較	損益勘定支弁職員	△ 4	△ 18,670	△ 34,230
	資本勘定支弁職員	△ 1	1,451	245
	合 計	△ 5	△ 17,219	△ 33,985

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	24,840	23,977	12,568	14,853	1,074	71,660	653	4,078
	前年度	25,260	24,419	12,622	15,498	1,074	78,207	602	4,454
	比 較	△ 420	△ 442	△ 54	△ 645		△ 6,547	51	△ 376

明 細 書

(単位 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
795,828	161,894	957,722	報酬 16 人 35,708
449,656	88,544	538,200	
1,245,484	250,438	1,495,922	報酬 16 人 35,708
848,728	161,918	1,010,646	報酬 16 人 35,207
447,960	90,494	538,454	
1,296,688	252,412	1,549,100	報酬 16 人 35,207
△ 52,900	△ 24	△ 52,924	報酬 501
1,696	△ 1,950	△ 254	
△ 51,204	△ 1,974	△ 53,178	報酬 501

管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
12,034	179,287	124,025	29,674
10,891	183,683	120,078	55,920
1,143	△ 4,396	3,947	△26,246

2 給料及び手当の増減額の明細				
区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説
給料	△ 17,219	1 給与改定に伴う減少分	△ 1,497	
		2 昇給に伴う増加分	10,034	
		3 その他の増減分	△ 25,756	
手当	△ 33,985	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 449	(1) 新陳代謝等に係る増減分
		2 その他の増減分	△ 33,536	(2) その他

(単位 千円)			
明	備 考		
	前年度給与改定の状況		
	給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	183人
△ 17,234	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度 201人	人	201人
	前年度 206人	人	206人
	増減 △ 5人	人	△ 5人
△ 8,522	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度 3人	11人	
	29年度 5人	7人	
	30年度(見込) 人	人	
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.125月分	2.275月分
			計 4.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分		一般行政職	技能労務職	第3条任期付職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	312,070円	337,379円	184,800円
	平均給与月額	370,799円	379,954円	197,894円
	平均年齢	43歳 11月	53歳 0月	51歳 9月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	312,208円	353,632円	184,800円
	平均給与月額	375,542円	398,387円	188,496円
	平均年齢	42歳 6月	52歳 0月	50歳 9月

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500円	142,900円	147,100円	144,500円
短大卒	164,700		159,800	
大学卒	184,800		179,200	

(3) 級別職員数						
区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年12月1日現在	1級	15人	9.1%	1級	人	%
	2級	24	14.6	2級	3	8.6
	3級	50	30.3	3級		
	4級	43	26.1	4級	7	20.0
	5級	23	13.9	5級	25	71.4
	6級	6	3.6			
	7級	3	1.8			
	8級	1	0.6			
	9級					
	計	165	100.0	計	35	100.0
平成28年12月1日現在	1級	14人	8.3%	1級	人	%
	2級	26	15.4	2級	1	2.7
	3級	48	28.6	3級		
	4級	48	28.6	4級	7	18.9
	5級	22	13.1	5級	29	78.4
	6級	6	3.6			
	7級	3	1.8			
	8級	1	0.6			
	9級					
	計	168	100.0	計	37	100.0

第3条任期付職		
級	職員数	構成比
1級	人	%
2級		
3級	1	100.0
4級		
5級		
6級		
7級		
8級		
計	1	100.0
1級	人	%
2級		
3級	1	100.0
4級		
5級		
6級		
7級		
8級		
計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主査	課長補佐 主幹	課長 課長補佐

6級	7級	8級	9級
参事 課長	部次長 参事	部長	理事

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.8
支給対象職員の比率(%) (平成29年12月1日現在)	9.0	51.4
支給対象職員1人当り 平均支給月額(円)	4,900	4,900
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
		本 年 度	24.586875	33.27075
	前 年 度	25.55625	34.5825	49.59
国 の 制 度 (支 給 率 等)		24.586875	33.27075	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	新 潟 市	東 京 都 特 別 区
支 給 率	3.0 %	20.0 %
支 給 対 象 職 員 数	200 人	1 人
国 の 制 度 (支 給 率)	3.0 %	20.0 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	扶養親族別支給額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 45% 加算)	

債務負担行為

事項	限度額
大石排水区雨水貯留管下水道工事	5,000,000
坂井輪排水区雨水幹線下水道工事（平成28年度）	4,000,000
坂井輪排水区雨水幹線下水道工事（平成29年度）	600,000
中部下水処理場調整池築造工事	2,842,000
白山下水道橋耐震補強工事	355,200
横越排水区雨水調整池他築造工事	330,000
坂井輪ポンプ場自家発電設備工事	600,000
鯉湯ポンプ場雨水ポンプ設備工事	61,000
中部下水処理場水処理設備工事	1,044,800
中部下水処理場ポンプ棟受変電設備工事	312,200
中部下水処理場汚泥処理棟受変電設備工事	294,000
中部下水処理場ガスタンク設備工事	332,500
中部下水処理場汚泥脱水機設備工事	500,000
公共下水道建設事業	3,000,000

に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの支払義務発生（見込）額		平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
平成27年度から 平成29年度まで	2,908,100	平成30年度から 平成32年度まで	2,091,900	1,046,000	1,045,900		
平成28年度から 平成29年度まで	950,000	平成30年度から 平成31年度まで	3,050,000	3,050,000			
		平成30年度から 平成31年度まで	600,000	600,000			
		平成31年度から 平成32年度まで	2,842,000	1,421,000	1,421,000		
		平成31年度から 平成32年度まで	355,200	185,100	170,100		
		平成31年度	330,000	165,000	165,000		
		平成31年度	600,000	300,000	300,000		
		平成31年度	61,000	30,500	30,500		
		平成31年度	1,044,800	470,200	574,600		
		平成31年度	312,200	156,100	156,100		
		平成31年度	294,000	132,300	161,700		
		平成31年度	332,500	149,700	182,800		
		平成31年度	500,000	225,000	275,000		
		平成31年度	3,000,000	3,000,000			

平成30年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,275,023		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	26,759,971			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,805,709	20,954,262		
ハ 構 築 物	639,711,101			
減 価 償 却 累 計 額	△ 160,646,222	479,064,879		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	87,759,152			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,620,219	39,138,933		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,119	6,705		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	29,664			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,239	8,425		
ト 建 設 仮 勘 定		8,805,657		
有 形 固 定 資 産 合 計			564,253,884	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		13,948		
ロ 施 設 利 用 権		17,996,478		
ハ 電 話 加 入 権		23,963		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		35,261		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,069,650	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				582,392,242
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,596,899	
(2) 未 収 金			3,225,562	
貸 倒 引 当 金			△ 49,845	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				5,773,116
資 産 合 計				588,165,358

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		300,809,408		
企業債合計			300,809,408	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		262,052		
引当金合計			262,052	
固定負債合計				301,071,460
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,414,496		
企業債合計			21,414,496	
(2) 未 払 金			4,286,771	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,658		
引当金合計			119,658	
(4) そ の 他 流 動 負 債			31,649	
流動負債合計				25,852,574
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	26,105,158			
収益化累計額	△ 6,070,532	20,034,626		
ロ 工事負担金	18,948,455			
収益化累計額	△ 4,708,734	14,239,721		
ハ 国庫補助金・県補助金	227,159,743			
収益化累計額	△ 69,590,855	157,568,888		
ニ 他会計補助金	34,329,785			
収益化累計額	△ 5,021,094	29,308,691		
長期前受金合計			221,151,926	
繰延収益合計				221,151,926
負債合計				548,075,960

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		8,605,099		
自 己 資 本 金 合 計			26,836,278	
資 本 金 合 計				26,836,278
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,977,010		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,416,193		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			10,409,292	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,843,828		
利 益 剰 余 金 合 計			2,843,828	
剰 余 金 合 計				13,253,120
資 本 合 計				40,089,398
負 債 資 本 合 計				588,165,358

平成29年度新潟市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	12,282,031		
(2) 他会計負担金	9,501,331		
(3) その他営業収益	75,186	21,858,548	
2 営業費用			
(1) 管渠費	660,358		
(2) ポンプ場費	1,185,572		
(3) 処理場費	1,326,600		
(4) 浄化槽費	10,100		
(5) 農業集落排水費	57,583		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,700,125		
(7) 排水設備費	249,728		
(8) 業務費	629,182		
(9) 総係費	478,869		
(10) 減価償却費	18,389,177		
(11) 資産減耗費	666	24,687,960	
営業損失			2,829,412
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	3,237,051		
(2) 国庫補助金	2,506		
(3) 長期前受金戻入	6,509,289		
(4) その他営業外収益	237,401	9,986,247	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,929,791		
(2) 雑支出	915	5,930,706	4,055,541
経常利益			1,226,129
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,034	5,034	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,407		
(2) その他特別損失	35	5,442	△ 408
当年度純利益			1,225,721
前年度繰越利益剰余金			1,092,162
その他未処分利益剰余金変動額			14,815
当年度未処分利益剰余金			2,332,698

平成29年度新潟市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,252,023		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,311,126			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,232,430	18,078,696		
ハ 構 築 物	629,492,459			
減 価 償 却 累 計 額	△ 146,668,114	482,824,345		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	84,650,489			
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,207,989	39,442,500		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,824			
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,885	8,939		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	29,664			
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,960	11,704		
ト 建 設 仮 勘 定		9,151,097		
有 形 固 定 資 産 合 計			565,769,304	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		24,020		
ロ 施 設 利 用 権		18,175,646		
ハ 電 話 加 入 権		23,963		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		45,790		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,269,419	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				584,107,431
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,114,879	
(2) 未 収 金			3,458,149	
貸 倒 引 当 金			△ 49,496	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				5,524,032
資 産 合 計				589,631,463

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		304,283,703		
企業債合計			304,283,703	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		254,113		
引当金合計			254,113	
固定負債合計				304,537,816
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,787,838		
企業債合計			19,787,838	
(2) 未 払 金			4,125,680	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,658		
引当金合計			119,658	
(4) そ の 他 流 動 負 債			31,649	
流動負債合計				24,064,825
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	26,105,986			
収益化累計額	△ 5,501,580	20,604,406		
ロ 工事負担金	18,782,721			
収益化累計額	△ 4,294,706	14,488,015		
ハ 国庫補助金・県補助金	222,113,546			
収益化累計額	△ 63,947,835	158,165,711		
ニ 他会計補助金	31,736,827			
収益化累計額	△ 3,542,906	28,193,921		
長期前受金合計			221,452,053	
繰延収益合計				221,452,053
負債合計				550,054,694

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		8,605,099		
自 己 資 本 金 合 計			26,836,278	
資 本 金 合 計				26,836,278
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		6,977,010		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,414,694		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			10,407,793	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,332,698		
利 益 剰 余 金 合 計			2,332,698	
剰 余 金 合 計				12,740,491
資 本 合 計				39,576,769
負 債 資 本 合 計				589,631,463

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,708,952千円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,260,460千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	198千円	1,429千円
1年超		198千円
合計	198千円	1,627千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、退職手当として21,735千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

平成29年度において、退職手当として21,093千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当として303,312千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として59,221千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,658千円を使用する。

平成29年度において、期末・勤勉手当として306,761千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,047千円を支出する見込みであるため、賞与引当金122,282千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に9,037千円を使用する見込みである。

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に12,791千円を使用する見込みである。

水道事業会計

平成30年度新潟市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			17,090,376	
	1 営業収益		15,345,277	
		1 給水収益	14,637,740	水道料金
		2 他会計負担金	106,350	消火栓維持管理負担金及び下水道関連工事負担金等
		3 その他営業収益	601,187	下水道使用料徴収受託金及び工事検査手数料等
	2 営業外収益		1,430,164	
		1 受取利息及び配当金	423	預金利息及び貸付金利息
		2 加入金	257,274	水道加入金
		3 負担金交付金	48,294	月潟地区簡易水道事業債元利償還金等に係る一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	1,063,568	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	60,605	不用品売却収益等
	3 特別利益		314,935	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却による益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の利益の修正
3 浄水汚泥等対策賠償金		314,933	浄水汚泥等対策に対する賠償金	

支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業費			15,406,572		
	1 営業費用		13,779,192		
		1 原水費	284,244	原水の取水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		2 浄水費	1,659,611	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用	
		3 配水費	673,498	配水池及び浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		4 水道メーター費	274,489	水道メーターの検査、修理及び取替に要する費用	
		5 給水費	203,771	給水装置工事の設計、審査、監督、給水管の作業に要する費用	
		6 業務費	1,100,992	料金の調定及び徴収に要する費用	
		7 総係費	1,138,806	事業全般の運営管理に要する費用	
		8 給・配水管維持費	1,988,076	給水管、配水管の維持及び作業に要する費用	
		9 漏水防止費	98,160	給水管、配水管の漏水の調査に要する費用	
		10 受水費	457,131	新潟東港地域水道用水供給企業団等からの受水料	
		11 減価償却費	5,390,024	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
		12 資産減耗費	510,390	固定資産除却費及び固定資産撤去費等	
		2 営業外費用		824,362	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	794,056	企業債利息
			2 雑支出	1,823	不用品売却原価等
			3 消費税及び地方消費税	28,483	消費税及び地方消費税納付金
		3 特別損失		798,018	
			1 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
			2 過年度損益修正損	6,604	前年度以前の損失の修正
			3 浄水汚泥等対策費	791,413	浄水汚泥等対策費
		4 子備費		5,000	
		1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,218,302	
	1 企業債		4,137,000	
		1 企業債	4,137,000	基幹管路更新事業等に係る起債
	2 国庫補助金		288,801	
		1 国庫補助金	288,801	基幹管路更新事業等に係る国庫補助金
	3 出資金		470,000	
		1 出資金	470,000	基幹管路整備事業等に係る一般会計出資金
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
	5 消火栓設置負担金		68,000	
1 消火栓設置負担金		68,000	消火栓設置に係る一般会計負担金	
6 補償金		248,500		
	1 補償金	248,500	下水道等関連工事に係る補償金	
7 投資償還金		6,000		
	1 長期貸付償還金	6,000	他団体からの長期貸付金償還金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,993,135	
	1 建設改良費		10,098,290	
		1 原水施設費	15,887	原水の取水に係る施設の建設改良工事費
		2 浄水施設費	481,863	原水のろ過滅菌に係る施設の建設改良工事費
		3 配水施設費	377,493	配水池等の施設の建設改良工事費
		4 基幹管路更新費	2,499,120	基幹管路の計画的更新に係る建設改良工事費
		5 基幹管路整備費	577,800	基幹管路の新設に係る建設改良工事費
		6 配水支管更新費	2,478,600	配水支管の計画的更新に係る建設改良工事費
		7 配水支管整備費	1,266,990	配水支管の新設及び移設等に係る建設改良工事費
		8 阿賀野川浄水場施設整備費	1,895,400	阿賀野川浄水場施設整備事業に係る建設改良工事費
		9 配水場施設整備費	209,952	配水場施設整備事業に係る建設改良工事費
	10 営業設備費	295,185	水道メーターの購入費等	
	2 企業債償還金		2,894,845	
1 企業債償還金		2,894,845	企業債元金償還金	

平成30年度新潟市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,009,759
減価償却費	5,390,024
資産減耗費	209,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,557
長期前受金戻入額	△1,063,568
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△423
支払利息及び企業債取扱諸費	794,056
未収金の増減額 (△は増加)	57,033
未払金の増減額 (△は減少)	116,026
貯蔵品の増減額 (△は増加)	560
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△39,954
小計	6,368,129
利息及び配当金の受取額	423
利息の支払額	△794,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,574,496

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,887,729
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	604,000
長期貸付金償還による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,277,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,137,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,894,845
他会計からの出資による収入	306,000
リース債務の返済による支出	△68,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,071

4 資金増加額 (又は減少額)	△2,223,160
5 資金期首残高	9,088,038
6 資金期末残高	6,864,878

1 総括 給与費

区分	職員数		給与	
	特別職	一般職	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員 1人	302人	1,153,586	864,660
	資本勘定支弁職員	61	223,628	170,007
	合計	1	363	1,377,214
前年度	損益勘定支弁職員 1人	302人	1,167,891	810,568
	資本勘定支弁職員	59	217,773	210,786
	合計	1	361	1,385,664
比較	損益勘定支弁職員		△ 14,305	54,092
	資本勘定支弁職員	2	5,855	△ 40,779
	合計	2	△ 8,450	13,313

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	25,446	46,242	33,547	44,294	16,492	2,287	117,340	240
	前年度	28,451	46,470	32,173	44,135	17,597	3,002	117,675	277
	比較	△ 3,005	△ 228	1,374	159	△ 1,105	△ 715	△ 335	△ 37

明細書

(単位 千円)

費	法定福利費	合計	備考
計			
2,018,246	370,767	2,389,013	報酬 11人 2,387
393,635	73,246	466,881	
2,411,881	444,013	2,855,894	報酬 11人 2,387
1,978,459	378,546	2,357,005	報酬 11人 2,387
428,559	72,827	501,386	
2,407,018	451,373	2,858,391	報酬 11人 2,387
39,787	△ 7,779	32,008	報酬 人
△ 34,924	419	△ 34,505	
4,863	△ 7,360	△ 2,497	報酬 人

管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
394	331,320	226,464	190,601
394	328,411	212,596	190,173
	2,909	13,868	428

2 給料及び手当の増減額の明細			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 8,450	1 給与改定に伴う増減分	△ 2,260
		2 昇給に伴う増加分	19,636
		3 その他の増減分	△ 25,826
		(1) 新陳代謝等に係る増減分	
		(2) そ の 他	
手 当	13,313	1 期末・勤勉手当の増減分	16,777
		2 その他の増減分	△ 3,464

(単位 千円)			
明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	308
△ 13,396	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	363 人	人 363 人
	前年度	361 人	人 361 人
	増 減	2 人	人 2 人
△ 12,430	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度	10 人	15 人
	29年度	6 人	13 人
	30年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月 計
	支給率	2.125月分	2.275月分 4.40月分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	事務・技術職	技能労務職	
平成29年12月1日現在	平均給料月額	333,975円	362,759円
	平均給与月額	396,497円	396,934円
	平均年齢	44歳 6月	53歳 5月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	331,821円	363,094円
	平均給与月額	391,686円	393,245円
	平均年齢	44歳 5月	52歳 5月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,500 円	142,900 円	150,500 円	142,900 円
大 学 卒	184,800		184,800	

(3) 級別職員数						
区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年12月1日現在	1 級	32 人	9.1 %	6 級	19 人	5.4 %
	2 級	46	13.0	7 級	2	0.6
	3 級	52	14.7	8 級	3	0.8
	4 級	145	41.1	9 級		
	5 級	54	15.3	計	353	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	30 人	8.1 %	6 級	20 人	5.4 %
	2 級	51	13.7	7 級	2	0.5
	3 級	60	16.2	8 級	3	0.8
	4 級	149	40.2	9 級		
	5 級	56	15.1	計	371	100.0

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)	40.6	40.6	40.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	1,861	1,869	1,350
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当, 料金徴収手当, 危険作業手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本 年 度	2.125	2.275	4.40
前 年 度	2.075	2.225	4.30
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.40

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709
	前 年 度	25.55625	34.5825	49.59
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	

技 能 労 務 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%		人	%
2 級	1	16.7			
3 級					
4 級					
5 級	5	83.3	計	6	100.0
1 級	人	%		人	%
2 級	1	16.7			
3 級					
4 級					
5 級	5	83.3	計	6	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	

(7) 地域手当			
支給対象地域	新潟市	東京都特別区	名古屋市
支給率	3.0 %	20.0 %	15.0 %
支給対象職員数	361 人	1 人	1 人
一般会計の制度（支給率）	3.0 %	20.0 %	15.0 %

(8) その他の手当		
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	阿賀野川浄水場施設整備事業	27	235,440
			28	775,440
			29	3,512,160
			30	1,895,400
			31	603,720
			計	7,022,160
			配水場施設整備事業	28
		29		338,008
		30		209,952
		31		546,480
		32		1,020,600
		計		2,178,220

関 する 調 書

(単位 千円)

体 計 画			平成28年度 末までの 支払義務 発生額	平成29年度 末までの支 払義務発 生額(見込)	平成30年度 支払義務 発生予定 額	平成30年度 末までの 支払義務 発生予定 額	平成31年度 以降の支 払義務発 生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
左 の 財 源 内 訳								
企業債	出資金	自己資金						%
172,000	3,000	60,440	25,010	25,010		25,010		0.4
568,000	7,000	200,440	747,486	747,486		747,486		10.6
2,600,000	1,000	911,160		3,750,544		3,750,544		53.4
1,356,000	60,000	479,400			1,895,400	1,895,400		27.0
447,000		156,720					603,720	
5,143,000	71,000	1,808,160	772,496	4,523,040	1,895,400	6,418,440	603,720	91.4
46,000		17,180	41,490	41,490		41,490		1.9
250,000		88,008		359,698		359,698		16.5
155,000		54,952			209,952	209,952		9.6
404,000		142,480					546,480	
756,000		264,600					1,020,600	
1,611,000		567,220	41,490	401,188	209,952	611,140	1,567,080	28.0

債務負担行為

事項	限度額
受水契約変更負担金	383,000
水道料金等収納業務	553,000
浄配水施設再編基本構想策定業務	38,000
送水管更新工事基本設計業務	25,000
取水施設撤去工事設計等業務	40,000
取水施設撤去工事	119,000
浄水用薬品購入経費	140,000
水道週間行事企画・運営業務	9,000
料金システム改修業務	23,000
配水管布設工事	1,800,000

に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	期間	金額	自己資金等
平成24年度から平成29年度まで	255,135	平成30年度から平成32年度まで	127,865	127,865
平成29年度	101,628	平成30年度から平成33年度まで	451,372	451,372
		平成31年度	38,000	38,000
		平成31年度	25,000	25,000
		平成31年度	40,000	40,000
		平成31年度	119,000	119,000
		平成31年度	140,000	140,000
		平成31年度	9,000	9,000
		平成31年度	23,000	23,000
		平成31年度	1,800,000	1,800,000

平成30年度新潟市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,390,000		
ロ 建物	8,382,829			
減価償却累計額	△ 4,632,729	3,750,100		
ハ 構築物	208,424,898			
減価償却累計額	△ 89,077,952	119,346,946		
ニ 機械及び装置	34,003,878			
減価償却累計額	△ 26,965,098	7,038,780		
ホ 車両運搬具	112,265			
減価償却累計額	△ 103,953	8,312		
ヘ 工具・器具及び備品	518,462			
減価償却累計額	△ 409,580	108,882		
ト 有形リース資産	347,524			
減価償却累計額	△ 176,370	171,154		
チ 建設仮勘定		13,609,470		
有形固定資産合計			151,423,644	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		510		
ロ 施設利用権		37,637		
ハ 電話加入権		7,298		
ニ ソフトウェア		35,570		
ホ その他の無形資産		55		
無形固定資産合計			81,070	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ 長期貸付金		18,000		
投資合計			30,700	
固定資産合計				151,535,414
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			6,864,878	
(2) 未収金			1,546,866	
貸倒引当金			△ 10,681	
(3) 貯蔵品			112,604	
(4) 前払費用			327	
(5) 前払金			1,356,950	
(6) その他の流動資産			8,000	
流動資産合計				9,878,944
資 産 合 計				161,414,358

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債		46,026,777		
企 業 債 債 計			46,026,777	
(2) リ ー ス 債 務 金			76,954	
(3) 引 当 金 計			3,065,077	
イ 退 職 給 付 引 当 金 計		3,065,077		
引 当 金 合 計			3,065,077	
固 定 負 債 合 計				49,168,808
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債		2,729,100		
企 業 債 債 計			2,729,100	
(2) リ ー ス 債 務 金			60,268	
(3) 未 払 金			4,213,207	
(4) 引 当 金 計				
イ 賞 与 引 当 金 計		169,062		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 計		25,963		
引 当 金 合 計			195,025	
(5) そ の 他 流 動 負 債 計			1,215,282	
流 動 負 債 合 計				8,412,882
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 計				
イ 長 期 前 受 金 計	47,372,678			
収 益 化 累 計 額	△ 21,205,917	26,166,761		
長 期 前 受 金 合 計			26,166,761	
繰 延 収 益 合 計				26,166,761
負 債 合 計				83,748,451

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本				
(1) 自 己 資 本 金 計				
イ 固 有 資 本 金 計		1,103,640		
ロ 出 資 金 計		6,317,480		
ハ 組 入 資 本 金 計		57,445,743		
自 己 資 本 金 合 計			64,866,863	
資 本 金 合 計				64,866,863
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 計				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,000,797		
ロ 工 事 負 担 金		880,222		
ハ 消 火 栓 設 置 負 担 金		105,883		
ニ 補 償 金		724,087		
ホ 寄 附 金		102,743		
ヘ 国 庫 補 助 金		386,860		
ト 負 担 金 交 付 金		4,644		
資 本 剰 余 金 合 計			3,205,236	
(2) 利 益 剰 余 金 計				
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,117,577		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,476,231		
利 益 剰 余 金 合 計			9,593,808	
剰 余 金 合 計				12,799,044
資 本 合 計				77,665,907
負 債 資 本 合 計				161,414,358

平成29年度新潟市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,755,942		
(2) 他会計負担金	121,716		
(3) その他営業収益	576,722	14,454,380	
2 営業費用			
(1) 原水費	296,930		
(2) 浄水費	1,443,247		
(3) 配水費	676,783		
(4) 水道メーター費	224,582		
(5) 給水費	327,882		
(6) 業務費	1,022,622		
(7) 総係費	1,047,202		
(8) 給配水管維持費	1,739,789		
(9) 漏水防止費	98,514		
(10) 受水費	425,400		
(11) 減価償却費	5,239,487		
(12) 資産減耗費	265,769	12,808,207	
営業利益			1,646,173
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	756		
(2) 加入金	236,234		
(3) 負担金交付金	53,183		
(4) 長期前受金戻入	1,050,121		
(5) 雑収益	63,705	1,403,999	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	824,416		
(2) 雑支出	33,274	857,690	546,309
経常利益			2,192,482
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	353		
(2) 浄水汚泥等対策賠償金	232,529	232,882	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,667		
(2) 浄水汚泥等対策費	291,603	297,270	△ 64,388
当年度純利益			2,128,094
その他未処分利益剰余金変動額			2,674,395
当年度未処分利益剰余金			4,802,489

平成29年度新潟市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,390,000		
ロ 建 物	8,380,327			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,428,209	3,952,118		
ハ 構 築 物	204,722,997			
減 価 償 却 累 計 額	△ 85,009,350	119,713,647		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,324,015			
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,420,983	6,903,032		
ホ 車 両 運 搬 具	112,265			
減 価 償 却 累 計 額	△ 100,452	11,813		
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	515,829			
減 価 償 却 累 計 額	△ 387,535	128,294		
ト 有 形 リ ー ス 資 産	285,472			
減 価 償 却 累 計 額	△ 119,538	165,934		
チ 建 設 仮 勘 定		9,112,545		
有 形 固 定 資 産 合 計			147,377,383	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		595		
ロ 施 設 利 用 権		42,039		
ハ 電 話 加 入 権		7,298		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,796		
ホ 無 形 リ ー ス 資 産		1,176		
ヘ そ の 他 の 無 形 資 産		82		
無 形 固 定 資 産 合 計			52,986	
(3) 投 資				
イ 出 資 金		12,700		
ロ 長 期 貸 付 金		24,000		
投 資 合 計			36,700	
固 定 資 産 合 計				147,467,069
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,088,038	
(2) 未 収 金			1,438,598	
貸 倒 引 当 金			△ 10,681	
(3) 貯 蔵 品			107,399	
(4) 前 払 費 用			327	
(5) 前 払 金			1,356,950	
(6) そ の 他 流 動 資 産			8,000	
流 動 資 産 合 計				11,988,631
資 産 合 計				159,455,700

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債		44,618,877		
企 業 債 債 計			44,618,877	
(2) リ ー ス 債 務 金			66,790	
(3) 引 当 金 計				
イ 退 職 給 付 引 当 金 計		3,160,775	3,160,775	
固 定 負 債 合 計				47,846,442
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 債				
イ 建 設 企 業 債 債		2,894,845		
企 業 債 債 計			2,894,845	
(2) リ ー ス 債 務 金			70,611	
(3) 未 払 金			4,659,113	
(4) 引 当 金 計				
イ 賞 与 引 当 金 計		172,060		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 計		32,522		
引 当 金 合 計			204,582	
(5) そ の 他 流 動 負 債 計			1,215,282	
流 動 負 債 合 計				9,044,433
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 計				
イ 長 期 前 受 金 計	46,521,026			
収 益 化 累 計 額	△ 20,142,349	26,378,677		
長 期 前 受 金 合 計			26,378,677	
繰 延 収 益 合 計				26,378,677
負 債 合 計				83,269,552

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本				
(1) 自 己 資 本 金 計				
イ 固 有 資 本 金 計		1,103,640		
ロ 出 資 金 計		5,847,480		
ハ 組 入 資 本 金 計		57,445,743		
自 己 資 本 金 合 計			64,396,863	
資 本 金 合 計				64,396,863
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 計				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,000,797		
ロ 工 事 負 担 金 計		880,222		
ハ 消 火 栓 設 置 負 担 金 計		105,883		
ニ 補 償 金 計		724,087		
ホ 寄 附 金 計		102,743		
ヘ 国 庫 補 助 金 計		386,860		
ト 負 担 金 交 付 金 計		4,644		
資 本 剰 余 金 合 計			3,205,236	
(2) 利 益 剰 余 金 計				
イ 建 設 改 良 積 立 金 計		3,781,560		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 計		4,802,489		
利 益 剰 余 金 合 計			8,584,049	
剰 余 金 合 計				11,789,285
資 本 合 計				76,186,148
負 債 資 本 合 計				159,455,700

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理で行う。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は65,215千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は70,432千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は286,305千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は157,172千円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は179,649千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	670千円	731千円
1年超		670千円
合計	670千円	1,401千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	60,268千円	70,611千円
長期リース債務	76,954千円	66,790千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、退職手当として286,299千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

平成29年度において、退職手当として259,251千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として560,782千円支給する見込みであるため、賞与引当金172,060千円を使用する。

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として556,731千円支給する見込みであるため、賞与引当金178,995千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として92,955千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金32,522千円を使用する。

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,044千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金33,450千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に3,717千円を使用する見込みである。

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に2,713千円を使用する見込みである。

病 院 事 業 会 計

平成30年度新潟市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 収 益			24,592,340	
	1 医 業 収 益		20,880,631	
		1 入 院 収 益	15,352,486	入院医業収益
		2 外 来 収 益	5,024,448	外来医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	503,697	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		3,679,606	
		1 受 取 利 息 配 当 金	300	預金利息
		2 補 助 金	43,862	臨床研修費補助金等
		3 負 担 金 交 付 金	2,355,170	一般会計からの負担金 企業債償還利息等負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	979,339	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	300,935	行政財産使用料等
	3 附 帯 事 業 収 益		22,103	
		1 病 児 保 育 収 益	22,103	病児保育利用料, 病児保育負担金
	4 特 別 利 益		10,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	前年度以前の損益の修正益	

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 民 病 院 事 業 費 用			24,427,634	
	1 医 業 費 用		23,840,784	
		1 給 与 費	11,513,633	職員給与費等
		2 材 料 費	6,903,326	薬品費等
		3 経 費	3,462,481	光熱水費, 委託料等
		4 減 価 償 却 費	1,731,148	建物, 器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	112,143	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	118,053	研究図書費等
	2 医 業 外 費 用		526,630	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	418,511	企業債償還利息等
		2 雑 損 失	100	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,000	消費税及び地方消費税納付金
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,019	控除対象外消費税
	3 附 帯 事 業 費 用		49,220	
		1 病 児 保 育 運 営 費	49,220	職員給与費等, 経費
	4 特 別 損 失		10,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,000	前年度以前の損益の修正損
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的収入			3,672,666	
	1 企業債		2,757,300	
		1 企業債	2,757,300	医療情報システム更新事業債等
	2 負担金		915,366	
		1 負担金交付金	915,366	一般会計からの負担金 企業債償還金等負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市民病院 資本的支出			4,499,658	
	1 建設改良費		2,928,571	
		1 建設改良費	2,248,820	医療情報システム更新事業費等
		2 器械備品費	679,751	医療器械購入費等
	2 企業債		1,571,087	
		1 企業債償還金	1,571,087	企業債元金償還金

平成30年度新潟市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	127,271
減価償却費	1,731,148
資産減耗費	112,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,861
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,518
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,887
長期前受金戻入額	△ 979,339
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	418,511
未収金の増減額 (△は増加)	25,553
未払金の増減額 (△は減少)	19,466
預り金の増減額 (△は減少)	2,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,835
小計	1,450,226
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 418,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,015

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,632,087
無形固定資産の取得による支出	△ 1,018,547
一般会計からの繰入金による収入	915,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,735,268

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,757,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,571,087
リース債務の返済による支出	△ 64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,580

4 資金増加(減少)額 418,327

5 資金期首残高 9,949,942

6 資金期末残高 10,368,269

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 人	1,167 人	3,998,581	1,380,181
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1	1,167	3,998,581	1,380,181
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,179	4,073,437	1,237,910
	資本勘定支弁職員				
	合 計	1	1,179	4,073,437	1,237,910
比 較	損益勘定支弁職員		△ 12	△ 74,856	142,271
	資本勘定支弁職員				
	合 計		△ 12	△ 74,856	142,271

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	本年度	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	503,982	23,333
	前年度	68,190	230,299	122,137	405,125	66,503	732,635	609,363	33,041
	比 較	4,722	△ 7,726	△ 3,217	△ 27,614	△ 2,288	△ 31,224	△ 105,381	△ 9,708

明 細 書

(単位 千円)

費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬 93 人 188,220
4,387,687	9,766,449	1,565,687	11,332,136	報酬 93 人 188,220
4,692,283	10,003,630	1,524,991	11,528,621	報酬 89 人 182,512
4,692,283	10,003,630	1,524,991	11,528,621	報酬 89 人 182,512
△ 304,596	△ 237,181	40,696	△ 196,485	報酬 4 人 5,708
△ 304,596	△ 237,181	40,696	△ 196,485	報酬 4 人 5,708

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024
359	89,258	96,306	65,529	1,025,297	670,001	478,240
△ 35	2,258	130	△ 1,146	△ 4,815	36,664	△ 155,216

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説
給 料	△ 74,856	1 給与改定に伴う増減分	△ 7,185	
		2 昇給に伴う増加分	73,458	
		3 その他の増減分	△ 141,129	(1) 新陳代謝等に係る増減分
				(2) そ の 他
手 当	△ 304,596	1 期末・勤勉手当の増減分	31,849	
		2 その他の増減分	△ 336,445	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)	医 師 ・ 歯 科 医 師 職 (医療職(1))	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職 (医療職(2))
平成29年12月1日現在	平均給料月額	274,249円	386,701円	473,826円
	平均給与月額	340,100円	400,302円	1,410,318円
	平均年齢	39歳 9月	60歳 1月	47歳 4月
平成28年12月1日現在	平均給料月額	277,165円	388,657円	469,122円
	平均給与月額	346,098円	401,601円	1,446,059円
	平均年齢	40歳 3月	59歳 1月	46歳 10月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職
高 校 卒	150,500 円	142,900 円	円	151,800 円	円
短 大 卒	164,700			169,400	195,800
大 学 卒	184,800		255,000	190,700	213,800

(単位 千円)			
明	備 考		
	前年度給与改定の状況 給与改定実施時期 平成29年12月1日		
	昇給期別職員数	(昇給期)	(職員数)
		1月	995人
△ 76,179	職員数の異動状況		
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	1,167 人	人 1,167 人
	前年度	1,179 人	人 1,179 人
	増 減	△ 12 人	人 △ 12 人
△ 64,950	採用・退職の状況		
	(採用)	(退職)	
	28年度	104 人	69 人
	29年度	97 人	73 人
	30年度(見込)	人	人
	期末・勤勉手当の支給率		
	支給期	6月	12月
	支給率	2.125月分	2.275月分
			計 4.40月分

看護・保健職 (医療職(3))	福 祉 職 (福祉職)	第 3 条 任 期 付 職
254,574円	202,933円	
339,328円	217,240円	
35歳 5月	44歳 4月	
258,660円	256,585円	183,300円
347,315円	271,967円	309,525円
35歳 4月	45歳 11月	24歳 3月

福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
	一般行政職	技能労務職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
159,600 円	150,500 円	142,900 円	円	151,800 円	円	159,600 円
174,000	164,700			169,400	195,800	174,000
190,400	184,800		255,000	190,700	213,800	190,400

(3) 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年12月1日現在	1 級	20 人	26.3 %	1 級	人	%
	2 級	15	19.7	2 級		
	3 級	16	21.1	3 級		
	4 級	11	14.5	4 級		
	5 級	10	13.2	5 級	1	100.0
	6 級	2	2.6			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	9 級					
	計	76	100.0	計	1	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	18 人	26.5 %	1 級	人	%
	2 級	10	14.7	2 級		
	3 級	16	23.5	3 級		
	4 級	13	19.1	4 級		
	5 級	7	10.3	5 級	1	100.0
	6 級	2	2.9			
	7 級	1	1.5			
	8 級	1	1.5			
	9 級					
	計	68	100.0	計	1	100.0
区 分	看 護 ・ 保 健 職			福 祉 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成29年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	1 人	20.0 %
	2 級	342	43.7	2 級		
	3 級	82	10.5	3 級	4	80.0
	4 級	136	17.4	4 級		
	5 級	216	27.7	5 級		
	6 級	5	0.6	6 級		
	7 級	1	0.1			
	計	782	100.0	計	5	100.0
平成28年12月1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級	341	43.9	2 級	2	50.0
	3 級	86	11.1	3 級	2	50.0
	4 級	141	18.2	4 級		
	5 級	203	26.1	5 級		
	6 級	5	0.6	6 級		
	7 級	1	0.1			
	計	777	100.0	計	4	100.0

医 師 ・ 歯 科 医 師 職						薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職					
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	4 人	3.4 %	1 級	11 人	6.4 %						
2 級	52	44.4	2 級	82	47.4						
3 級	58	49.6	3 級	28	16.2						
4 級	3	2.6	4 級	10	5.8						
						5 級	34	19.6			
						6 級	8	4.6			
						7 級					
						8 級					
計	117	100.0	計	173	100.0						
1 級	6 人	4.8 %	1 級	15 人	9.3 %						
2 級	54	43.2	2 級	68	42.0						
3 級	63	50.4	3 級	25	15.4						
4 級	2	1.6	4 級	11	6.8						
						5 級	34	21.0			
						6 級	9	5.5			
						7 級					
						8 級					
計	125	100.0	計	162	100.0						
第 3 条 任 期 付 職											
級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
1 級	人	%									
2 級											
3 級											
4 級											
5 級											
6 級											
計											
1 級	人	%									
2 級											
3 級	1	100.0									
4 級											
5 級											
6 級											
計	1	100.0									

(級別の標準的な職務内容 平成30年4月1日)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長 課 長 補 佐
医 師 職	技 師	科 部 長 医 長	副 院 長 部 長	院 長 副 院 長	
医 療 職 (3)	看 護 師	助 産 師 看 護 師	助 産 師 看 護 師	副 看 護 師 長	副 部 長 看 護 師 長
(4) 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種	技 能 労 務 職	医師・歯科医師職		
給料総額に対する比率 (%)	17.5	1.2	68.5		
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)	82.0	100.0	100.0		
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	61,787	1,750	329,628		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当, 接触手当, 夜間特殊業務手当				
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)		
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40		
(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当					
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)		
支 給 率 等	本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	
	前 年 度	25.55625	34.5825	49.59	
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	
(7) 地域手当					
支 給 対 象 地 域	新 潟 市	県 内 医 師			
支 給 率	3.0 %	16.0 %			
支 給 対 象 職 員 数	1,051 人	117 人			
一般会計の制度 (支給率)	3.0 %	16.0 %			
(8) その他の手当					
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	同 じ				

6 級	7 級	8 級	9 級
参 事 課 長	部 次 長 参 事	部 長	部 長

副 部 長 看 護 師 長	副 院 長 部 長
------------------	--------------

薬剤師・医療技術職	看護・保健職	福祉職
6.8	8.3	0.5
77.5	87.0	100.0
23,764	25,273	1,000

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
49.59	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 30% 加算)	

平成30年度新潟市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,817,499			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,431,295	15,386,204		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 636,976	243,861		
ニ 器 械 備 品	10,958,575			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,427,159	3,531,416		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,124	7,904		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 888,376	164,173		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			21,639,328	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,030,800		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,032,719	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		796,589		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			799,989	
固 定 資 産 合 計				23,472,036
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			10,368,269	
(2) 未 収 金			3,647,579	
貸 倒 引 当 金			△ 16,524	
(3) 貯 蔵 品			89,874	
流 動 資 産 合 計				14,089,198
資 産 合 計				37,561,234

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,712,836		
企業債合計			22,712,836	
(2) リース債務				51,127
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,461,097		
引当金合計			4,461,097	
固定負債合計				27,225,060
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,513,795		
企業債合計			1,513,795	
(2) リース債務				45,748
(3) 未払金				1,789,127
(4) 仮受金				2,347
(5) 預り金				115,547
(6) 引当金 イ 賞与引当金		622,689		
引当金合計			622,689	
流動負債合計				4,089,253
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	10,173,698			
収益化累計額	△ 9,614,708	558,990		
長期前受金合計			558,990	
繰延収益合計				558,990
負債合計				31,873,303

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				7,307,821
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		1,627,023		
利益剰余金合計			△ 1,627,023	
剰余金合計				△ 1,619,890
資 本 合 計				5,687,931
負 債 資 本 合 計				37,561,234

平成29年度新潟市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,335,889		
(2) 外 来 収 益	4,998,597		
(3) そ の 他 医 業 収 益	476,040	20,810,526	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	11,328,006		
(2) 材 料 費	6,478,810		
(3) 経 費	3,316,299		
(4) 減 価 償 却 費	2,109,280		
(5) 資 産 減 耗 費	15,200		
(6) 研 究 研 修 費	86,914	23,334,509	
医 業 損 失			2,523,983
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	289		
(2) 補 助 金	43,965		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,468,358		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,100,289		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	284,706	3,897,607	
4 附 帯 事 業 収 益			
(1) 病 児 保 育 収 益	21,000	21,000	
5 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	438,072		
(2) 雑 損 失	787,173		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	93,979	1,319,224	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 病 児 保 育 運 営 費	50,017	50,017	2,549,366
経 常 利 益			25,383
7 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	19	19	
8 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,286	4,286	△ 4,267
当 年 度 純 利 益			21,116
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,775,410
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,754,294

平成29年度新潟市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,772,294			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,434,242	16,338,052		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 587,511	293,326		
ニ 器 械 備 品	9,482,589			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,825,871	2,656,718		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,702	16,326		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 823,171	229,378		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			21,839,570	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		21,968		
無 形 固 定 資 産 合 計			23,887	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		708,702		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			712,102	
固 定 資 産 合 計				22,575,559
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,949,942	
(2) 未 収 金			3,673,132	
貸 倒 引 当 金			△ 20,415	
(3) 貯 蔵 品			94,709	
流 動 資 産 合 計				13,697,368
資 産 合 計				36,272,927

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,469,330		
企業債合計			21,469,330	
(2) リース債務			96,875	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,385,579		
引当金合計			4,385,579	
固定負債合計				25,951,784
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,571,087		
企業債合計			1,571,087	
(2) リース債務			64,632	
(3) 未払金			1,768,416	
(4) 仮受金			2,347	
(5) 預り金			113,210	
(6) 引当金 イ 賞与引当金		617,828		
引当金合計			617,828	
流動負債合計				4,137,520
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	9,258,332			
収益化累計額	△ 8,635,369	622,963		
長期前受金合計			622,963	
繰延収益合計				622,963
負債合計				30,712,267

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		1,754,294		
利益剰余金合計			△ 1,754,294	
剰余金合計				△ 1,747,161
資 本 合 計				5,560,660
負 債 資 本 合 計				36,272,927

注記**I. 重要な会計方針**

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,014,942千円である。

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,561,291千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,784千円	6,292千円
1年超	6,733千円	10,085千円
合計	13,517千円	16,377千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	45,748千円	64,632千円
長期リース債務	51,127千円	96,875千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、退職手当として247,506千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

(2) 平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

当年度において、退職手当として229,155千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,663,765千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として311,010千円を支出する見込みであるため、賞与引当金617,828千円を使用する。

(2) 平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

当年度において、期末・勤勉手当として1,592,522千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として291,192千円を支出する見込みであるため、賞与引当金575,262千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

(1) 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。

(2) 平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,126千円を使用する見込みである。